

平成28年度

(2016年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

# 目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1 審査の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
2 一般会計	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
3 特別会計	18
(1) 国民健康保険事業特別会計	18
(2) 寺田財産区特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
(4) 後期高齢者医療特別会計	24
(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	26
4 各会計歳入歳出決算事項別明細書	27
5 各会計実質収支に関する調書	27
6 財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物品	27
(3) 基金	27
7 基金運用状況	28
(1) 高額療養費貸付基金	28
(2) 自治会集会所建築資金貸付基金	28
(3) 国民健康保険出産費貸付基金	28
8 むすび	29
決算審査資料	32
水道事業会計決算	
第1 審査の種類	40
第2 審査の対象	40
第3 審査の期間	40
第4 審査の方法	40
第5 審査の結果	40
1 業務実績	40
(1) 給水・配水等、業務の状況	40
(2) 施設の利用状況	41
(3) 給水原価と供給単価	42

2	予算執行状況	42
	(1) 収益的収入及び支出	42
	(2) 資本的収入及び支出	43
3	経営成績	45
	(1) 経営成績の推移	45
	(2) 経営成績の状況	45
4	財政状態	48
	(1) 資産の部	48
	(2) 負債の部	48
	(3) 資本の部	49
	(4) 財務比率	49
5	むすび	51
	決算審査資料	53
	公共下水道事業会計決算	
第1	審査の種類	58
第2	審査の対象	58
第3	審査の期間	58
第4	審査の方法	58
第5	審査の結果	58
1	業務実績	58
	(1) 汚水処理量等、業務の状況	58
	(2) 施設の利用状況	59
2	予算執行状況	59
	(1) 収益的収入及び支出	59
	(2) 資本的収入及び支出	61
3	経営成績	62
	(1) 経営成績の推移	62
	(2) 経営成績の状況	62
4	財政状態	65
	(1) 資産の部	65
	(2) 負債の部	65
	(3) 資本の部	66
	(4) 財務比率	66
5	むすび	68
	決算審査資料	70

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。  
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 元号を省略表示した年度は、すべて「平成」である(西暦表記を除く)。
- 5 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
  - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
  - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
  - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
  - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

29城監第20号  
平成29年8月31日  
(2017年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成28年度(2016年度)城陽市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度(2016年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

## 一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

# 平成28年度(2016年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

平成28年度(2016年度)城陽市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別  
会計歳入歳出決算  
平成28年度(2016年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
平成28年度(2016年度)城陽市各会計実質収支に関する調書  
平成28年度(2016年度)城陽市財産に関する調書  
平成28年度(2016年度)城陽市基金運用状況調書

## 第3 審査の期間

平成29年(2017年)5月30日から平成29年(2017年)8月28日まで

## 第4 審査の方法

平成28年度(2016年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。



## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額505億5,104万9,000円に対して、

歳入総額 474億925万7,028円(前年度比6.9%減)

歳出総額 467億2,496万4,073円(前年度比7.7%減)

となっている。

### (2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は6億8,429万2,955円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源4,433万1,000円を差し引いた実質収支額は6億3,996万1,955円の黒字であり、前年度の2億6,290万6,397円に比較して3億7,705万5,558円の増加となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	28年度 円	27年度 円	増減額 円	28年度 円	27年度 円	増減額 円
一般会計	63,789,977	91,557,969	△ 27,767,992	19,639,977	23,315,969	△ 3,675,992
国民健康保険事業特別会計	187,220,083	3,114,785	184,105,298	187,220,083	3,114,785	184,105,298
寺田財産区特別会計	4,343,221	4,290,832	52,389	4,343,221	4,290,832	52,389
介護保険事業特別会計	336,955,538	203,494,808	133,460,730	336,955,538	203,136,808	133,818,730
後期高齢者医療特別会計	25,951,001	20,852,251	5,098,750	25,951,001	20,852,251	5,098,750
久世荒内・寺田塚本地区 土地区画整理事業特別 会計	66,033,135	8,466,752	57,566,383	65,852,135	8,195,752	57,656,383
合 計	684,292,955	331,777,397	352,515,558	639,961,955	262,906,397	377,055,558

## 2 一般会計

### (1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額294億7,615万8,000円に対して、

歳入額 278億1,926万7,743円(前年度比3.5%減)

歳出額 277億5,547万7,766円(前年度比3.4%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は6,378万9,977円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、実質収支では1,964万円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、367万6千円の赤字となっている。

さらに、この単年度収支に、財政調整基金への積立金2,336万円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額2億9,267万7千円を差し引いた実質単年度収支は、2億7,299万3千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	28年度	27年度	増減額
	円	円	円
予算現額 A	29,476,158,000	30,147,086,000	△ 670,928,000
歳入額 B	27,819,267,743	28,829,290,561	△ 1,010,022,818
歳出額 C	27,755,477,766	28,737,732,592	△ 982,254,826
形式収支(B-C) D	63,789,977	91,557,969	△ 27,767,992

区 分	28年度	27年度	増減額
	千円	千円	千円
形式収支(B-C) D	63,790	91,558	△27,768
翌年度繰越財源 E	44,150	68,242	△24,092
実質収支(D-E) F	19,640	23,316	△3,676
単年度収支 G	△3,676	1,418	△5,094
積立金 H	23,360	283,838	△260,478
市債繰上償還金 I			
積立金取崩額 J	292,677	72,048	220,629
実質単年度収支 (G+H+I-J)	△272,993	213,208	△486,201

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

## (2) 歳 入

### ◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額282億8,814万7,007円、収入済額278億1,926万7,743円、不納欠損額3,673万1,035円及び収入未済額4億3,214万8,229円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の288億2,929万561円に比較すると10億1,002万2,818円、3.5%減少している。これは市債、地方交付税、地方消費税交付金等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税87億1,288万6,842円(構成比31.3%)、地方交付税44億1,994万円(構成比15.9%)、国庫支出金42億4,936万8,919円(構成比15.3%)、市債41億9,616万7,000円(構成比15.1%)、府支出金18億3,272万7,478円(構成比6.6%)となっている。

歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 市税	9,065,518,560	32.0	8,712,886,842	96.1	28,996,965	323,634,753
2 地方譲与税	147,093,000	0.5	147,093,000	100.0		
3 利子割交付金	15,392,000	0.1	15,392,000	100.0		
4 配当割交付金	50,018,000	0.2	50,018,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	29,165,000	0.1	29,165,000	100.0		
6 地方消費税交付金	1,275,019,000	4.5	1,275,019,000	100.0		
7 ゴルフ場利用税 交付金	43,021,580	0.2	43,021,580	100.0		
8 自動車取得税 交付金	47,464,000	0.2	47,464,000	100.0		
9 国有提供施設等 所在市助成交付金	9,022,000	0.0	9,022,000	100.0		
10 地方特例交付金	49,724,000	0.2	49,724,000	100.0		
11 地方交付税	4,419,940,000	15.6	4,419,940,000	100.0		
12 交通安全対策特別 交付金	10,852,000	0.0	10,852,000	100.0		
13 分担金及び負担金	391,350,593	1.4	376,246,643	96.1	1,363,150	13,740,800
14 使用料及び手数料	386,159,278	1.4	379,127,328	98.2	5,908,750	1,123,200
15 国庫支出金	4,249,368,919	15.0	4,249,368,919	100.0		
16 府支出金	1,832,727,478	6.5	1,832,727,478	100.0		
17 財産収入	453,213,485	1.6	453,081,997	100.0		131,488
18 寄附金	236,218,600	0.8	236,218,600	100.0		
19 繰入金	675,227,732	2.4	675,227,732	100.0		
20 繰越金	91,557,969	0.3	91,557,969	100.0		
21 諸収入	613,926,813	2.2	519,946,655	84.7	462,170	93,517,988
22 市債	4,196,167,000	14.8	4,196,167,000	100.0		
合計	28,288,147,007	100.0	27,819,267,743	98.3	36,731,035	432,148,229

款別歳入決算前年度比較表

款	28年度		27年度		比較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 市税	8,712,886,842	31.3	8,675,689,045	30.1	37,197,797	0.4
2 地方譲与税	147,093,000	0.5	148,192,001	0.5	△ 1,099,001	△ 0.7
3 利子割交付金	15,392,000	0.1	25,625,000	0.1	△ 10,233,000	△ 39.9
4 配当割交付金	50,018,000	0.2	75,914,000	0.3	△ 25,896,000	△ 34.1
5 株式等譲渡所得割交付金	29,165,000	0.1	73,426,000	0.3	△ 44,261,000	△ 60.3
6 地方消費税交付金	1,275,019,000	4.6	1,432,864,000	5.0	△ 157,845,000	△ 11.0
7 ゴルフ場利用税交付金	43,021,580	0.2	43,566,600	0.2	△ 545,020	△ 1.3
8 自動車取得税交付金	47,464,000	0.2	43,548,000	0.2	3,916,000	9.0
9 国有提供施設等所在市助成交付金	9,022,000	0.0	9,177,000	0.0	△ 155,000	△ 1.7
10 地方特例交付金	49,724,000	0.2	47,502,000	0.2	2,222,000	4.7
11 地方交付税	4,419,940,000	15.9	4,578,481,000	15.9	△ 158,541,000	△ 3.5
12 交通安全対策特別交付金	10,852,000	0.0	11,487,000	0.0	△ 635,000	△ 5.5
13 分担金及び負担金	376,246,643	1.4	364,657,492	1.3	11,589,151	3.2
14 使用料及び手数料	379,127,328	1.4	384,236,680	1.3	△ 5,109,352	△ 1.3
15 国庫支出金	4,249,368,919	15.3	3,858,228,004	13.4	391,140,915	10.1
16 府支出金	1,832,727,478	6.6	1,882,210,072	6.5	△ 49,482,594	△ 2.6
17 財産収入	453,081,997	1.6	410,638,556	1.4	42,443,441	10.3
18 寄附金	236,218,600	0.8	131,601,073	0.5	104,617,527	79.5
19 繰入金	675,227,732	2.4	753,635,293	2.6	△ 78,407,561	△ 10.4
20 繰越金	91,557,969	0.3	58,608,462	0.2	32,949,507	56.2
21 諸収入	519,946,655	1.9	603,339,283	2.1	△ 83,392,628	△ 13.8
22 市債	4,196,167,000	15.1	5,216,664,000	18.1	△ 1,020,497,000	△ 19.6
合計	27,819,267,743	100.0	28,829,290,561	100.0	△ 1,010,022,818	△ 3.5

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は87億1,288万6,842円で、前年度の86億7,568万9,045円に比較して3,719万7,797円、0.4%増加している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円		%	円	円
28 年 度	現年度分	8,684,133,833	8,598,820,827	99.0	19,900	85,293,106
	滞納繰越分	381,384,727	114,066,015	29.9	28,977,065	238,341,647
	合 計	9,065,518,560	8,712,886,842	96.1	28,996,965	323,634,753
27 年 度	現年度分	8,667,956,538	8,567,608,057	98.8	2,254,807	98,093,674
	滞納繰越分	416,172,651	108,080,988	26.0	23,290,316	284,801,347
	合 計	9,084,129,189	8,675,689,045	95.5	25,545,123	382,895,021
増 減	現年度分	16,177,295	31,212,770	0.2	△ 2,234,907	△ 12,800,568
	滞納繰越分	△ 34,787,924	5,985,027	3.9	5,686,749	△ 46,459,700
	合 計	△ 18,610,629	37,197,797	0.6	3,451,842	△ 59,260,268

今年度の市税は、調定額90億6,551万8,560円で、このうち87億1,288万6,842円を収入し、2,899万6,965円を不納欠損処分した結果、収入未済額は3億2,363万4,753円となっている。

収納率は96.1%で、前年度より0.6ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、市民税で増加しているが、その他の税目においては減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	28年度		27年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
市 民 税	19,624,480	296	14,891,042	309	4,733,438	31.8
固定資産税	7,173,625	127	8,295,645	129	△ 1,122,020	△ 13.5
軽自動車税	517,800	97	547,250	106	△ 29,450	△ 5.4
都市計画税	1,681,060	92	1,811,186	108	△ 130,126	△ 7.2
合 計	28,996,965	612	25,545,123	652	3,451,842	13.5

税目別の決算額は、次表のとおりである。

税目別決算対前年度比較表

税 目	28年度		27年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,030,599,059	46.3	4,056,490,163	46.8	△ 25,891,104	△ 0.6
個人	3,610,650,660	(41.4)	3,543,804,806	(40.8)	66,845,854	1.9
法人	419,948,399	(4.8)	512,685,357	(5.9)	△ 92,736,958	△ 18.1
固定資産税	3,401,771,756	39.0	3,357,976,432	38.7	43,795,324	1.3
固定資産税	3,391,232,256	(38.9)	3,347,419,432	(38.6)	43,812,824	1.3
国有資産等所在市交付金	10,539,500	(0.1)	10,557,000	(0.1)	△ 17,500	△ 0.2
軽自動車税	135,080,823	1.6	112,227,802	1.3	22,853,021	20.4
市たばこ税	548,879,511	6.3	547,712,320	6.3	1,167,191	0.2
山砂利採取税	2,413,100	0.0	14,942,100	0.2	△ 12,529,000	△ 83.9
都市計画税	594,142,593	6.8	586,340,228	6.8	7,802,365	1.3
合 計	8,712,886,842	100.0	8,675,689,045	100.0	37,197,797	0.4

—資料3 参照—

## 2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億4,709万3,000円で、前年度の1億4,819万2,001円に比較して109万9,001円、0.7%の減少となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税4,296万5,000円(前年度比4.6%減)、自動車重量譲与税1億412万8,000円(前年度比0.9%増)となっている。

## 6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は12億7,501万9,000円で、前年度の14億3,286万4,000円に比較して1億5,784万5,000円、11.0%の減少となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

## 10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は4,972万4,000円で、前年度の4,750万2,000円に比較して222万2,000円、4.7%の増加となっている。

これは、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため交付されたものである。

#### 11款 地方交付税

地方交付税の収入済額は44億1,994万円で、前年度の45億7,848万1,000円に比較して1億5,854万1,000円、3.5%の減少となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

**基準財政収入額・基準財政需要額の推移表**

区 分		28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額 A		7,768,505	7,534,347	7,254,375	7,086,442	7,125,530
基準財政需要額 B		11,948,506	11,955,480	11,679,836	11,573,746	11,456,096
財政力指数	A/B	0.650	0.630	0.621	0.612	0.622
	3カ年平均	0.634	0.621	0.618	0.626	0.640

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して3.1%の増加、基準財政需要額は前年度と比較して0.06%の減少となっており、単年度の財政力指数は0.650で、前年度の0.630に比較して0.020ポイントの上昇、3カ年平均では0.634で、前年度の0.621に比較して0.013ポイントの上昇となっている。

#### 13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は3億7,624万6,643円で、前年度の3億6,465万7,492円に比較して1,158万9,151円、3.2%の増加となっている。

内訳は、全額負担金3億7,624万6,643円(前年度比3.3%増)となっている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億7,362万7,267円で、前年度の3億6,201万2,932円に比較して1,161万4,335円、3.2%の増加となっている。

前年度分担金は、51万3,000円となっている。

#### 14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億7,912万7,328円で、前年度の3億8,423万6,680円に比較して510万9,352円、1.3%減少している。

内訳は、使用料3億4,162万7,183円(前年度比1.4%減)、手数料3,750万145円(前年度比0.8%減)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億7,824万4,412円で、前年度の1億7,736万2,835円に比較して88万1,577円、0.5%の増加、総務使用料が8,940万4,935円で、前年度の9,611万3,603円に比較して670万8,668円、7.0%の減少となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料3,186万2,095円で、前年度の3,223万50円に比較して36万7,955円、1.1%の減少となっている。

## 15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は42億4,936万8,919円で、前年度の38億5,822万8,004円に比較して3億9,114万915円、10.1%の増加となっている。

内訳は、国庫負担金32億1,212万3,068円(前年度比0.8%増)、国庫補助金10億1,866万8,012円(前年度比55.9%増)、国庫委託金1,857万7,839円(前年度比6.6%減)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金31億5,178万886円で、前年度31億5,678万7,646円に比較して500万6,760円、0.2%の減少となっている。

その内訳で主なものは、生活保護費負担金が10億5,160万9,912円で、前年度の1億5,243万8,578円に比較して1億82万8,666円、8.7%の減少、児童手当負担金が8億1,452万8,776円で、前年度の8億1,519万円に比較して66万1,224円、0.1%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金が4億4,778万9,222円で、前年度の1億9,491万9,100円に比較して2億5,287万122円、129.7%の増加、民生費国庫補助金が4億3,173万4,000円で、前年度の2億6,047万9,375円に比較して1億7,125万4,625円、65.7%の増加となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,739万1,141円で、前年度の1,854万7,052円に比較して115万5,911円、6.2%の減少となっている。

## 16款 府支出金

府支出金の収入済額は18億3,272万7,478円で、前年度の18億8,221万72円に比較して4,948万2,594円、2.6%の減少となっている。

内訳は、府負担金11億3,025万7,021円(前年度比4.2%増)、府補助金5億3,177万2,750円(前年度比12.4%減)、府委託金1億7,069万7,707円(前年度比10.4%減)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金11億2,925万1,590円で、前年度の10億8,351万3,592円に比較して4,573万7,998円、4.2%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が4億4,958万4,655円で、前年度の4億2,092万9,465円に比較して2,865万5,190円、6.8%の増加、国民健康保険負担金が3億80万1,757円で、前年度の2億9,623万7,795円に比較して456万3,962円、1.5%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が4億1,501万2,935円で、前年度



の4億6,540万7,468円に比較して5,039万4,533円、10.8%の減少、農林水産業費府補助金が4,347万5,628円で、前年度の1,119万9,872円に比較して3,227万5,756円、288.2%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億4,094万7,994円で、前年度の1億6,468万499円に比較して2,373万2,505円、14.4%の減少となっている。

#### 17款 財産収入

財産収入の収入済額は4億5,308万1,997円で、前年度の4億1,063万8,556円に比較して4,244万3,441円、10.3%の増加となっている。

内訳は、財産運用収入3億290万236円(前年度比0.1%減)、財産売払収入1億5,018万1,761円(前年度比39.9%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入1億5,018万1,761円で、前年度の1億737万7,445円に比較して4,280万4,316円、39.9%の増加となっている。

#### 18款 寄付金

寄附金の収入済額は2億3,621万8,600円で、前年度の1億3,160万1,073円に比較して1億461万7,527円、79.5%の増加となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金1億8,000万円で、前年度の1億円に比較して、8,000万円、80.0%の増加となっている。

#### 19款 繰入金

繰入金の収入済額は6億7,522万7,732円で、前年度の7億5,363万5,293円に比較して7,840万7,561円、10.4%の減少となっている。

内訳は、基金繰入金6億7,518万8,732円(前年度比150.4%増)、特別会計繰入金3万9,000円(前年度比99.9%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、職員退職手当基金繰入金2億9,724万6,625円で、前年度に比較して皆増、財政調整基金繰入金2億9,267万7,000円で、前年度の7,204万8,000円に比較して2億2,062万9,000円、306.2%の増加となっている。

特別会計繰入金は、寺田財産区特別会計からの繰入である。

#### 21款 諸収入

諸収入の収入済額は5億1,994万6,655円で、前年度の6億333万9,283円に比較して8,339万2,628円、13.8%の減少となっている。

主な内訳は、雑入5億233万7,696円(前年度比2.9%減)、延滞金加算金及び過料1,193万1,067円(前年度比8.2%減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入4億9,339万8,602円で、前年度の4億4,997万5,604

円に比較して4,342万2,998円、9.7%の増加となっている。

## 22款 市債

市債の収入済額は41億9,616万7,000円で、前年度の52億1,666万4,000円に比較して10億2,049万7,000円、19.6%の減少となっている。

主な内訳は、臨時財政対策債12億1,224万7,000円(前年度比24.5%減)、土木債1億7,660万円(前年度比58.0%増)、教育債9億554万円(前年度比26.3%減)となっている。

### ◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億851万3,476円で、前年度の1億525万6,742円に比較して325万6,734円、3.1%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

( )内の数値は平成27年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
保育所保育料	382,243,650 ( 373,275,500 )	367,139,700 ( 357,163,400 )	96.0 ( 95.7 )	1,363,150 ( 1,395,000 )	13,740,800 ( 14,717,100 )
学童保育所保育料	45,103,650 ( 42,552,050 )	38,176,700 ( 35,898,700 )	84.6 ( 84.4 )	5,908,750 ( )	1,018,200 ( 6,653,350 )
土地貸付収入	3,701,214 ( 3,866,963 )	3,569,726 ( 3,494,271 )	96.4 ( 90.4 )	 ( 223,804 )	131,488 ( 148,888 )
設計書売却等雑入	480,000 ( )				480,000 ( )
くらしの資金貸付金元金収入	36,471,000 ( 36,750,000 )	3,780,000 ( 4,099,000 )	10.4 ( 11.2 )	135,000 ( )	32,556,000 ( 32,651,000 )
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	895,000 ( 920,000 )	805,000 ( 810,000 )	89.9 ( 88.0 )		90,000 ( 110,000 )
学校給食実費弁償金	269,649,678 ( 272,405,833 )	265,782,919 ( 268,465,962 )	98.6 ( 98.6 )	327,170 ( )	3,539,589 ( 3,939,871 )
地域生活支援事業費返還金	6,844,070 ( 6,844,070 )				6,844,070 ( 6,844,070 )
生活保護費返還金	76,211,241 ( 49,170,783 )	28,097,082 ( 9,359,890 )	36.9 ( 19.0 )		48,114,159 ( 39,810,893 )
児童扶養手当返還金	2,985,490 ( 1,428,290 )	1,638,260 ( 10,000 )	54.9 ( 0.7 )	 ( 1,036,720 )	1,347,230 ( 381,570 )
児童手当返還金	160,000 ( )				160,000 ( )
雑入(選挙管理委員会事務局)	794,160 ( )	407,220 ( )	51.3 ( )		386,940 ( )
幼稚園保育料	3,984,000 ( )	3,879,000 ( )	97.4 ( )		105,000 ( )
計	829,523,153 ( 787,213,489 )	713,275,607 ( 679,301,223 )	86.0 ( 86.3 )	7,734,070 ( 2,655,524 )	108,513,476 ( 105,256,742 )

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	28年度		27年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	1,363,150	14	1,395,000	7	△ 31,850	△ 2.3
学童保育所保育料	5,908,750	234			5,908,750	皆増
土地貸付収入			223,804	2	△ 223,804	皆減
くらしの資金貸付金 元金収入	135,000	2			135,000	皆増
児童扶養手当 返還金			1,036,720	2	△ 1,036,720	皆減
学校給食実費弁償 金	327,170	5			327,170	皆増
合 計	7,734,070	255	2,655,524	11	5,078,546	191.2

### (3) 歳 出

#### ◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額277億5,547万7,766円、翌年度繰越額9億9,484万円及び不用額7億2,584万234円である。

支出済額は、前年度の287億3,773万2,592円に比較して9億8,225万4,826円、3.4%の減少となっている。

主な内訳は、民生費110億4,568万2,984円(構成比39.8%)、総務費39億606万6,423円(構成比14.1%)、公債費35億159万5,211円(構成比12.6%)、土木費34億4,270万9,509円(構成比12.4%)、教育費24億7,050万7,226円(構成比8.9%)となっている。

前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、労働費が31.0%、公債費が29.9%、商工費が19.4%減少、農林水産業費が28.0%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
1 議会費	258,821,000	0.9	257,060,030	0.9	99.3		1,760,970
2 総務費	4,019,100,000	13.6	3,906,066,423	14.1	97.2	21,352,000	91,681,577
3 民生費	11,349,944,000	38.5	11,045,682,984	39.8	97.3	2,240,000	302,021,016
4 衛生費	1,631,532,000	5.5	1,611,599,053	5.8	98.8		19,932,947
5 労働費	52,811,000	0.2	49,864,710	0.2	94.4		2,946,290
6 農林水産業費	143,565,000	0.5	121,212,432	0.4	84.4	13,704,000	8,648,568
7 商工費	488,272,000	1.7	469,264,422	1.7	96.1		19,007,578
8 土木費	4,324,005,000	14.7	3,442,709,509	12.4	79.6	743,836,000	137,459,491
9 消防費	1,066,945,000	3.6	879,915,766	3.2	82.5	183,708,000	3,321,234
10 教育費	2,532,521,000	8.6	2,470,507,226	8.9	97.6	30,000,000	32,013,774
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	3,590,218,000	12.2	3,501,595,211	12.6	97.5		88,622,789
13 予備費	18,418,000	0.1					18,418,000
合計	29,476,158,000	100.0	27,755,477,766	100.0	94.2	994,840,000	725,840,234

款別歳出決算前年度比較表

款	28年度		27年度		比 較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	257,060,030	0.9	275,725,025	1.0	△ 18,664,995	△ 6.8
2 総務費	3,906,066,423	14.1	3,890,242,180	13.5	15,824,243	0.4
3 民生費	11,045,682,984	39.8	10,795,081,357	37.6	250,601,627	2.3
4 衛生費	1,611,599,053	5.8	1,607,359,661	5.6	4,239,392	0.3
5 労働費	49,864,710	0.2	72,254,517	0.3	△ 22,389,807	△ 31.0
6 農林水産業費	121,212,432	0.4	94,725,400	0.3	26,487,032	28.0
7 商工費	469,264,422	1.7	581,860,454	2.0	△ 112,596,032	△ 19.4
8 土木費	3,442,709,509	12.4	3,143,328,300	10.9	299,381,209	9.5
9 消防費	879,915,766	3.2	877,089,511	3.1	2,826,255	0.3
10 教育費	2,470,507,226	8.9	2,401,817,032	8.4	68,690,194	2.9
11 災害復旧費						
12 公債費	3,501,595,211	12.6	4,998,249,155	17.4	△ 1,496,653,944	△ 29.9
合 計	27,755,477,766	100.0	28,737,732,592	100.0	△ 982,254,826	△ 3.4

1款 議会費

議会費の支出済額は2億5,706万30円で、前年度の2億7,572万5,025円に比較して1,866万4,995円、6.8%の減少となっている。

その主なものは、報酬、共済費、及び職員手当等で、予算執行率は99.3%である。

2款 総務費

総務費の支出済額は39億606万6,423円で、前年度の38億9,024万2,180円に比較して1,582万4,243円、0.4%の増加となっている。

その主なものは、一般管理費12億3,511万6,706円(前年度比18.8%減)、財産管理費7億8,290万3,353円(前年度比353.1%増)、基金費3億459万3,105円(前年度比38.3%減)、企画費2億9,836万7,073円(前年度比13.4%減)、税務総務費2億8,461万1,260円(前年度比1.3%減)であり、予算執行率は97.2%である。

3款 民生費

民生費の支出済額は110億4,568万2,984円で、前年度の107億9,508万1,357円に比較して2億5,060万1,627円、2.3%の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費26億5,791万8,402円(前年度比3.8%減)、老人福祉費21億608万5,682円(前年度比3.0%増)、社会福祉総務費17億1,726万3,8

86円(前年度比18.1%増)、援護福祉費15億2,673万1,897円(前年度比5.5%増)、扶助費14億2,194万859円(前年度比6.1%減)であり、予算執行率は97.3%である。

#### 4款 衛生費

衛生費の支出済額は16億1,159万9,053円で、前年度の16億735万9,661円に比較して423万9,392円、0.3%の増加となっている。

その主なものは、じん芥処理費8億5,660万2,750円(前年度比4.2%増)、予防費3億2,980万5,492円(前年度比1.3%増)、し尿処理費1億5,292万1,905円(前年度比1.8%減)であり、予算執行率は98.8%である。

#### 5款 労働費

労働費の支出済額は4,986万4,710円で、前年度の7,225万4,517円に比較して2,238万9,807円、31.0%の減少となっている。

その主なものは、労働諸費3,072万9,738円(前年度比0.9%減)、働く女性の家費1,329万9,667円(前年度比62.2%減)であり、予算執行率は94.4%である。

#### 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億2,121万2,432円で、前年度の9,472万5,400円に比較して2,648万7,032円、28.0%の増加となっている。

その主なものは、農業総務費4,879万3,409円(前年度比2.5%減)、農業振興費4,142万5,684円(前年度比127.4%増)であり、予算執行率は84.4%である。

#### 7款 商工費

商工費の支出済額は4億6,926万4,422円で、前年度の5億8,186万454円に比較して1億1,259万6,032円、19.4%の減少となっている。

その主なものは、商工振興費3億7,212万8,334円(前年度比24.2%減)であり、予算執行率は96.1%である。

#### 8款 土木費

土木費の支出済額は34億4,270万9,509円で、前年度の31億4,332万8,300円に比較して2億9,938万1,209円、9.5%の増加となっている。

その主なものは、街路事業費12億7,694万3,093円(前年度比85.8%増)、都市計画総務費12億7,199万1,155円(前年度比19.4%減)、土木総務費1億9,549万2,217円(前年度比0.3%増)、道路新設改良費1億8,337万8,623円(前年度比18.2%増)、総合運動公園費1億4,564万221円(前年度比16.0%減)であり、予算執行率は、79.6%である。

#### 9款 消 防 費

消防費の支出済額は8億7,991万5,766円で、前年度の8億7,708万9,511円に比較して282万6,255円、0.3%の増加となっている。

その主なものは、常備消防費6億5,827万195円(前年度比1.1%減)、消防施設費1億6,815万2,583円(前年度比0.4%増)であり、予算執行率は、82.5%である。

#### 10款 教 育 費

教育費の支出済額は24億7,050万7,226円で、前年度の24億181万7,032円に比較して6,869万194円、2.9%の増加となっている。

その内訳は、小学校建設費7億90万7,768円(前年度比441.9%増)、学校給食施設費4億5,762万1,750円(前年度比1.0%減)、事務局費2億3,438万2,140円(前年度比0.3%増)、小学校管理費2億2,287万4,450円(前年度比0.8%増)、幼稚園費1億4,978万9,692円(前年度比5.3%増)であり、予算執行率は97.6%である。

#### 11款 災 害 復 旧 費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

#### 12款 公 債 費

公債費の支出済額は35億159万5,211円で、前年度の49億9,824万9,155円に比較して14億9,665万3,944円、29.9%の減少となっている。

その内訳は、元金が31億4,135万5,003円(前年度比31.2%減)、利子3億6,024万208円(前年度比16.8%減)で、予算執行率は97.5%である。

#### 13款 予 備 費

予備費充用は44件、3,158万2,000円となっている。

—資料4 参照—

### 3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	11,499,157,000	11,035,366,913	10,848,146,830	187,220,083
寺田財産区特別会計	39,771,000	41,051,615	36,708,394	4,343,221
介護保険事業特別会計	6,280,243,000	5,596,073,084	5,259,117,546	336,955,538
後期高齢者医療特別会計	1,057,188,000	1,051,066,684	1,025,115,683	25,951,001
久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計	2,198,532,000	1,866,430,989	1,800,397,854	66,033,135
合計	21,074,891,000	19,589,989,285	18,969,486,307	620,502,978

歳入総額は195億8,998万9,285円、歳出総額は189億6,948万6,307円で、歳入歳出差引額は6億2,050万2,978円の黒字となっている。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出差引額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	11,499,157,000	11,136,937,000	362,220,000	3.3
歳入額	11,035,366,913	11,050,256,832	△ 14,889,919	-0.1
歳出額	10,848,146,830	11,047,142,047	△ 198,995,217	-1.8
歳入歳出差引額	187,220,083	3,114,785	184,105,298	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	187,220,083	3,114,785	184,105,298	

歳入総額は110億3,536万6,913円、歳出総額は108億4,814万6,830円で、歳入歳出差引額は1億8,722万83円の黒字となっている。



歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	
1 国民健康保険料	2,302,944,947	20.2	1,954,171,237	84.9	39,004,495	309,769,215
2 国庫支出金	1,959,047,779	17.2	1,959,047,779	100.0		
3 療養給付費交付金	171,872,000	1.5	171,872,000	100.0		
4 前期高齢者交付金	3,732,357,878	32.8	3,732,357,878	100.0		
5 府支出金	431,195,944	3.8	431,195,944	100.0		
6 共同事業交付金	2,132,585,227	18.7	2,132,585,227	100.0		
7 財産収入	32,626	0.0	32,626	100.0		
8 繰入金	629,986,533	5.5	629,986,533	100.0		
9 繰越金	3,114,785	0.0	3,114,785	100.0		
10 諸収入	22,259,231	0.2	21,002,904	94.4		1,256,327
合計	11,385,396,950	100.0	11,035,366,913	96.9	39,004,495	311,025,542

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	37,291,000	0.3	34,375,677	0.3	92.2		2,915,323
2 保険給付費	7,396,735,000	64.3	7,078,254,052	65.2	95.7		318,480,948
3 後期高齢者支援金等	1,135,435,000	9.9	1,132,130,291	10.4	99.7		3,304,709
4 前期高齢者納付金等	830,000	0.0	828,178	0.0	99.8		1,822
5 老人保健拠出金	40,000	0.0	30,619	0.0	76.5		9,381
6 介護納付金	341,456,000	3.0	340,743,223	3.1	99.8		712,777
7 共同事業拠出金	2,212,059,000	19.2	2,071,097,686	19.1	93.6		140,961,314
8 保健事業費	151,874,000	1.3	144,139,327	1.3	94.9		7,734,673
9 基金積立金	4,346,000	0.0	3,147,411	0.0	72.4		1,198,589
10 公債費	6,621,000	0.1	6,620,000	0.1	100.0		1,000
11 諸支出金	37,561,000	0.3	36,780,366	0.3	97.9		780,634
12 予備費	174,909,000	1.5					174,909,000
合計	11,499,157,000	100.0	10,848,146,830	100.0	94.3		651,010,170

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、前期高齢者交付金が37億3,235万7,878円で、前年度の36億2,907万5,593円に比較して1億328万2,285円、2.8%の増加、共同事業交付金が21億3,258万5,227円で、前年度の20億5,712万4,671円に比較して7,546万556円、3.7%の増加、国庫支出金が19億5,904万7,779円で、前年度の19億2,135万7,715円に比較して3,769万64円、2.0%の増加、国民健康保険料が19億5,417万1,237円で、前年度の19億6,463万7,051円に比較して1,046万5,814円、0.5%の減少、繰入金が6億2,998万6,533円で、前年度の6億1,496万6,955円に比較して1,501万9,578円、2.4%の増加となっている。

歳出は、保険給付費が70億7,825万4,052円で、前年度の71億1,401万1,262円に比較して3,575万7,210円、0.5%の減少、共同事業拠出金が20億7,109万7,686円で、前年度の20億6,418万2,072円に比較して691万5,614円、0.3%の増加、後期高齢者支援金等が11億3,213万291円で、前年度の11億7,993万5,305円に比較して4,780万5,014円、4.1%の減少となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
28 年 度	現年度分	1,981,304,600	1,873,826,897	94.6		107,477,703
	滞納繰越分	321,640,347	80,344,340	25.0	39,004,495	202,291,512
	計	2,302,944,947	1,954,171,237	84.9	39,004,495	309,769,215
27 年 度	現年度分	2,012,458,800	1,892,256,477	94.0		120,202,323
	滞納繰越分	329,773,841	72,380,574	21.9	48,954,693	208,438,574
	計	2,342,232,641	1,964,637,051	83.9	48,954,693	328,640,897
増 減	現年度分	△ 31,154,200	△ 18,429,580	0.6		△ 12,724,620
	滞納繰越分	△ 8,133,494	7,963,766	3.1	△ 9,950,198	△ 6,147,062
	計	△ 39,287,694	△ 10,465,814	1.0	△ 9,950,198	△ 18,871,682

－資料5 参照－

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	28年度		27年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
国民健康保険料	39,004,495	516	48,954,693	603	△ 9,950,198	△ 20.3

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	39,771,000	37,251,000	2,520,000	6.8
歳入額	41,051,615	37,889,984	3,161,631	8.3
歳出額	36,708,394	33,599,152	3,109,242	9.3
歳入歳出差引額	4,343,221	4,290,832	52,389	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	4,343,221	4,290,832	52,389	

歳入総額は4,105万1,615円、歳出総額は3,670万8,394円で、歳入歳出差引額は434万3,221円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	3,700	0.0	3,700	100.0		
2 財産収入	24,994,398	60.9	24,994,398	100.0		
3 繰入金	8,035,000	19.6	8,035,000	100.0		
4 繰越金	4,290,832	10.4	4,290,832	100.0		
5 諸収入	3,739,385	9.1	3,727,685	99.7		11,700
合計	41,063,315	100.0	41,051,615	100.0		11,700

歳入の主な内訳は、財産収入が2,499万4,398円で、前年度の2,331万2,098円に比較して168万2,300円、7.2%の増加、繰入金が803万5,000円で、前年度の757万4,000円に比較して46万1,000円、6.1%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	38,798,000	97.6	36,708,394	100.0	94.6		2,089,606
2 予備費	973,000	2.4					973,000
合計	39,771,000	100.0	36,708,394	100.0	92.3		3,062,606

歳出の主な内訳は、財産管理費が2,864万8,557円で、前年度の2,582万7,926円に比較して282万631円、10.9%の増加、一般管理費が562万3,761円で、前年度の552万519円に比較して10万3,242円、1.9%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 6,280,243,000	円 5,886,203,000	円 394,040,000	% 6.7
歳入額	5,596,073,084	5,450,568,355	145,504,729	2.7
歳出額	5,259,117,546	5,247,073,547	12,043,999	0.2
歳入歳出差引額	336,955,538	203,494,808	133,460,730	
翌年度へ繰り越すべき財源		358,000	△ 358,000	
実質収支額	336,955,538	203,136,808	133,818,730	

歳入総額は55億9,607万3,084円、歳出総額は52億5,911万7,546円で、歳入歳出差引額は3億3,695万5,538円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 保険料	円 1,494,201,561	% 26.5	円 1,460,194,531	% 97.7	円 8,342,570	25,664,460
2 使用料及び手数料	96,390	0.0	96,390	100.0		
3 国庫支出金	1,029,557,915	18.3	1,029,557,915	100.0		
4 支払基金交付金	1,386,693,607	24.6	1,386,693,607	100.0		
5 府支出金	755,475,889	13.4	755,475,889	100.0		
6 財産収入	37,959	0.0	37,959	100.0		
7 繰入金	758,179,128	13.5	758,179,128	100.0		
8 繰越金	203,494,808	3.6	203,494,808	100.0		
9 諸収入	2,342,857	0.0	2,342,857	100.0		
合計	5,630,080,114	100.0	5,596,073,084	99.4	8,342,570	25,664,460

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、保険料が14億6,019万4,531円で、前年度の14億2,082万2,350円に比較して3,937万2,181円、2.8%の増加、支払基金交付金が13億8,669万3,607円で、前年度の13億6,719万2,185円に比較して1,950万1,422円、1.4%の増加、国庫支出金が10億2,955万7,915円で、前年度の9億8,858万5,887円に比較して4,097万2,028円、4.1%の増加、繰入金が7億5,817万9,128円で、前年度の7億1,576万9,778円に比較して4,240万9,350円、5.9%の増加、府支出金が7億5,547万5,889円で、前年度の7億4,794万3,949円に比較して753万1,940円、1.0%の増加となっている。

歳出款別一覧表

款	区分	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
		円	%	円	%	%	円	円
1	総務費	86,188,000	1.4	76,218,534	1.4	88.4		9,969,466
2	保険給付費	5,863,675,000	93.4	4,880,888,552	92.8	83.2		982,786,448
3	地域支援事業費	109,176,000	1.7	90,516,546	1.7	82.9		18,659,454
4	基金積立金	147,676,000	2.4	147,675,424	2.8	100.0		576
5	公債費	1,000	0.0					1,000
6	諸支出金	63,823,000	1.0	63,818,490	1.2	100.0		4,510
7	予備費	9,704,000	0.2					9,704,000
	合計	6,280,243,000	100.0	5,259,117,546	100.0	83.7		1,021,125,454

歳出は、保険給付費が48億8,088万8,552円で、前年度の48億9,734万1,098円に比較して1,645万2,546円、0.3%の減少、基金積立金が1億4,767万5,424円で、前年度の1億3,558万2,879円に比較して1,209万2,545円、8.9%の増加、地域支援事業費が9,051万6,546円で、前年度の6,216万5,309円に比較して2,835万1,237円、45.6%の増加となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
28 年 度	現年度分	1,468,127,930	1,456,562,440	99.2		11,565,490
	滞納繰越分	26,073,631	3,632,091	13.9	8,342,570	14,098,970
	計	1,494,201,561	1,460,194,531	97.7	8,342,570	25,664,460
27 年 度	現年度分	1,428,474,520	1,417,101,110	99.2		11,373,410
	滞納繰越分	23,859,971	3,721,240	15.6	5,944,510	14,194,221
	計	1,452,334,491	1,420,822,350	97.8	5,944,510	25,567,631
増 減	現年度分	39,653,410	39,461,330	0.0		192,080
	滞納繰越分	2,213,660	△ 89,149	△ 1.7	2,398,060	△ 95,251
	計	41,867,070	39,372,181	△ 0.1	2,398,060	96,829

—資料7 参照—

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税目	28年度		27年度		比較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
介護保険料	8,342,570	193	5,944,510	196	2,398,060	40.3

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,057,188,000	円 971,812,000	円 85,376,000	% 8.8
歳入額	1,051,066,684	947,507,880	103,558,804	10.9
歳出額	1,025,115,683	926,655,629	98,460,054	10.6
歳入歳出差引額	25,951,001	20,852,251	5,098,750	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	25,951,001	20,852,251	5,098,750	

歳入総額は10億5,106万6,684円、歳出総額は10億2,511万5,683円で、歳入歳出差引額は2,595万1,001円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	収納率 (B/A) %		
1 後期高齢者医療保険料	882,561,835	82.9	868,441,705	98.4	1,673,513	12,446,617
2 使用料及び手数料	67,650	0.0	67,650	100.0		
3 繰入金	160,765,417	15.1	160,765,417	100.0		
4 繰越金	20,852,251	2.0	20,852,251	100.0		
5 諸収入	939,661	0.1	939,661	100.0		
合計	1,065,186,814	100.0	1,051,066,684	98.7	1,673,513	12,446,617

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が8億6,844万1,705円で前年度の7億7,609万9円に比較して9,235万1,696円、11.9%の増加、繰入金が1億6,076万5,417円で前年度の1億4,922万1,423円に比較して1,154万3,994円、7.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A) %	翌年度 繰越額 C 円	不用額 (A-B-C) 円
	金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %			
1 総務費	882,000	0.1	736,080	0.1	83.5		145,920
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,054,232,000	99.7	1,023,563,642	99.8	97.1		30,668,358
3 諸支出金	1,074,000	0.1	815,961	0.1	76.0		258,039
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,057,188,000	100.0	1,025,115,683	100.0	97.0		32,072,317

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が10億2,356万3,642円で前年度の9億2,509万233円に比較して9,847万3,409円、10.6%の増加となっている。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
28 年 度	現年度分	870,940,943	864,572,581	99.3		6,368,362
	滞納繰越分	11,620,892	3,869,124	33.3	1,673,513	6,078,255
	計	882,561,835	868,441,705	98.4	1,673,513	12,446,617
27 年 度	現年度分	779,641,603	773,321,343	99.2		6,320,260
	滞納繰越分	9,187,508	2,768,666	30.1	1,683,603	4,735,239
	計	788,829,111	776,090,009	98.4	1,683,603	11,055,499
増 減	現年度分	91,299,340	91,251,238	0.1		48,102
	滞納繰越分	2,433,384	1,100,458	3.2	△ 10,090	1,343,016
	計	93,732,724	92,351,696	0.0	△ 10,090	1,391,118

－資料8 参照－

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	28年度		27年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	1,673,513	57	1,683,603	49	△ 10,090	△ 0.6

(5) 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 2,198,532,000	円 5,346,840,000	円 △ 3,148,308,000	% -58.9
歳入額	1,866,430,989	4,616,747,712	△ 2,750,316,723	-59.6
歳出額	1,800,397,854	4,608,280,960	△ 2,807,883,106	-60.9
歳入歳出差引額	66,033,135	8,466,752	57,566,383	
翌年度へ繰り越すべき財源	181,000	271,000	△ 90,000	
実質収支額	65,852,135	8,195,752	57,656,383	

歳入総額は18億6,643万989円、歳出総額は18億39万7,854円で、歳入歳出差引額は6,603万3,135円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源18万1,000円を差し引いた実質収支額は6,585万2,135円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 財産収入	円 556,165,000	% 29.8	円 556,165,000	% 100.0	円	円
2 繰入金	1,399,237	0.1	1,399,237	100.0		
3 市債	1,300,400,000	69.7	1,300,400,000	100.0		
4 繰越金	8,466,752	0.5	8,466,752	100.0		
合計	1,866,430,989	100.0	1,866,430,989	100.0		

歳入の主な内訳は、市債が13億40万円で、前年度の5億1,160万円に比較して7億8,880万円、154.2%の増加、財産収入が5億5,616万5,000円で、前年度の41億285万5,000円に比較して35億4,669万円、86.4%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 2,196,287,000	% 99.9	円 1,799,153,537	% 99.9	% 81.9	円 393,781,000	円 3,352,463
2 公債費	1,245,000	0.1	1,244,317	0.1	99.9		683
3 予備費	1,000,000	0.0					1,000,000
合計	2,198,532,000	100.0	1,800,397,854	100.0	81.9	393,781,000	4,353,146

歳出の主な内訳は、総務費が17億9,915万3,537円で、前年度の46億777万1,904円に比較して28億861万8,367円、61.0%の減少となっている。

—資料9 参照—



#### 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

#### 5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区特 別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者医 療特別会計	久世荒内・寺田塚本 地区土地区画整理 事業特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	27,819,268	11,035,367	41,052	5,596,073	1,051,067	1,866,431
歳出総額	27,755,478	10,848,147	36,708	5,259,118	1,025,116	1,800,398
歳入歳出差引額	63,790	187,220	4,344	336,955	25,951	66,033
翌年度へ繰越す べき財源	44,150					181
実質収支額	19,640	187,220	4,344	336,955	25,951	65,852

#### 6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

##### (1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

##### (2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

##### (3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なもの、財政調整基金の2億6,931万7千円の減少、増加の主なもの、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金の1億9,053万1千円の増加である。

## 7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

### (1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		28年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

### (2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付は1件、450万円となっている。償還は、5件、131万9,998円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		28年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 57,346	円	円	円 40,000,000	
内訳	現金等	30,620,018	4,500,000	1,319,998	57,346		57,346	27,440,016
	貸付金	9,379,982	4,500,000	1,319,998	—	—	—	12,559,984
貸付件数	件 5	件 1	件 5	件 5	件	—	—	件 6

### (3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		28年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

## 8 むすび

### 概況

以上が、平成28年度(2016年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

### 一般会計

今年度の一般会計決算額は、歳入が278億1,926万7,743円、前年度の288億2,929万561円に比較して10億1,002万2,818円、3.5%減少、歳出は277億5,547万7,766円、前年度の287億3,773万2,592円に比較して9億8,225万4,826円、3.4%減少となっている。

形式収支は6,378万9,977円黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の4,415万円を減じた実質収支でも1,963万9,977円黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降36年連続の黒字決算となっている。

### 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額110億3,536万6,913円、歳出総額108億4,814万6,830円、実質収支は1億8,722万83円黒字となっている。国民健康保険料の収納率は84.9%、前年度の83.9%に比較して1.0ポイント上回っている。

給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に努めるとともに、京都地方税機構と緊密な連携の下、収納率向上対策に取り組まれない。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,105万1,615円、歳出総額3,670万8,394円、実質収支は434万3,221円黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額55億9,607万3,084円、歳出総額52億5,911万7,546円、実質収支は3億3,695万5,538円黒字となっている。介護保険料の収納率は97.7%で、前年度の97.8%に比較して0.1ポイント下回っている。

人口の減少傾向が続く中であっても、高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、歳入・歳出ともに増加している。

引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、地域と密着した効果的な介護予防事業の実施と収納率向上対策に取り組まれない。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額10億5,106万6,684円、歳出総額10億2,511万5,683円、実質収支は2,595万1,001円黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収納率は前年度と同じ98.4%となっている。運営については京都府後期高齢者医療広域連合が担っているが、保険料の徴収や窓口業務等は市が担当している。

引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計は、歳入総額18億6,643万989円、歳出総額18億39万7,854円、形式収支は6,603万3,135円黒字、そこから翌年度へ繰越すべき財源の18万1,000円を減じた実質収支でも6,585万2,135円黒字となっている。

早期の事業完了を目指し、円滑な事業進捗に努められたい。

## 財政状況

地方財政状況調査による主要指数である単年度収支は、367万6千円赤字、実質単年度収支は2億7,299万3千円赤字となっている。

地方債現在高は361億3,102万5千円、前年度の350億7,621万3千円に比較して、10億5,481万2千円増加している。積立基金現在高は21億7,883万2千円、前年度の24億4,334万4千円に比較して2億6,451万2千円減少している。

普通交付税は41億2,931万6千円、前年度の42億7,222万1千円に比較して1億4,290万5千円減少している。

市税は87億1,288万7千円、前年度の86億7,568万9千円に比較して3,719万8千円増加している。

財政指標のうち財政の弾力性を示す経常収支比率は99.8%、経常一般財源総額の落ち込みなどにより前年度の97.0%に比較して2.8ポイント悪化、財政力指数(3箇年平均)は0.634であり、前年度の0.621に比べて0.013ポイント改善している。

## 収入未済額

重要な自主財源である市税の収納率は96.1%、前年度95.5%に比較して0.6ポイント上回っている。

収入未済額は3億2,363万4,753円、前年度の3億8,289万5,021円に比較して5,926万268円減少している。

平成23年度以降、収納率は連続して上回っており、納期の周知、口座振替の推進、分割相談等の実施、また、京都地方税機構と効果的な情報連携等によるものであり、大変評価できる。

不納欠損額は2,899万6,965円、前年度の2,554万5,123円に比較して345万1,842円増加している。

市税以外の一般会計にかかる収入未済額は1億851万3,476円、前年度の1億525万6,742円に比較して325万6,734円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、保育所保育料、地域生活支援事業費返還金、学校給食実費弁償金、児童扶養手当返還金、学童保育所保育料等である。

過年度の未収金については、時間の経過とともに解決が困難になると思われることから、現年分の未収金を優先とし、市民負担の公平性・公正性の観点から、また、自主財源の確保のために、未収金の早期解消に向けた効率的、効果的な取り組みを引き続き進め、新たな未収の発生抑制に努める必要がある。

## 決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

## 基金運用状況

3種類の定額運用基金があり、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

## まとめ

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

主要な財源である市税収入は増加となっているが、普通交付税、地方消費税交付金は大幅に減少しており、経済情勢は大変不透明であり、予断を許さない状況になっている。

一方、高齢化の進展による社会保障経費や人口急増期に整備した公共施設の更新、維持管理経費などでは、多大な財政負担が見込まれている。

将来に向け健全な財政運営を維持していくため、新たな歳入の確保、投資的事業の実施では、将来負担の軽減のための市債残高の抑制、また、老朽化する公共施設の更新等では、財政負担の平準化を図りつつ、計画的かつ着実に進められたい。併せて、効率的・効果的な行政運営に向けた事務事業の検証・見直しなどを進め、収支の均衡を強く意識した厳しい財政運営に取り組まれるよう要望する。

# 決算審査資料

# 1 財政指標による財政分析表

項目	28年度	27年度	26年度	算式	備考
財政力指数	0.634 (0.650)	0.621 (0.630)	0.618 (0.621)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ( )内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	101.2	104.1	102.0	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ 標準財政規模＝(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金－地方特別交付金)×100/75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみよとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	99.8	97.0	99.6	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補てん債(特例分)＋臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の頑直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.1	0.2	0.1	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

2 歳出決算額性質別比較表

性質別	28年度			27年度			26年度		
	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費	4,337,018	15.9	△ 7.1	4,668,512	17.5	3.7	4,500,770	18.0	△ 2.8
うち職員給	2,453,128	9.0	△ 4.1	2,557,855	9.6	△ 0.5	2,570,400	10.3	5.6
扶助費	6,757,470	24.8	2.4	6,597,995	24.8	1.4	6,506,995	26.1	5.8
公債費	2,970,222	10.9	2.9	2,885,297	10.8	△ 8.8	3,163,852	12.7	0.1
小計（義務的経費）	14,064,710	51.7	△ 0.6	14,151,804	53.2	△ 0.1	14,171,617	56.8	1.7
普通建設事業費	3,902,953	14.3	32.8	2,938,830	11.0	65.7	1,774,111	7.1	△ 2.4
補助事業費	1,035,094	3.8	111.3	489,983	1.8	3.3	474,214	1.9	△ 21.7
単独事業費	2,867,859	10.5	17.1	2,448,847	9.2	88.4	1,299,897	5.2	7.2
災害復旧事業費						皆減	38,095	0.2	3,528.1
補助事業費						皆減	3,940	0.0	皆増
単独事業費						皆減	34,155	0.1	3,152.9
小計（投資的経費）	3,902,953	14.3	32.8	2,938,830	11.0	62.2	1,812,206	7.3	△ 0.4
物件費	3,301,269	12.1	△ 6.1	3,515,379	13.2	5.3	3,337,783	13.4	5.5
維持補修費	113,056	0.4	△ 22.7	146,332	0.6	△ 6.3	156,152	0.6	△ 10.0
補助費等	2,728,207	10.0	△ 0.3	2,737,668	10.3	3.4	2,646,776	10.6	2.8
積立金	410,523	1.5	△ 20.8	518,146	1.9	29.5	400,077	1.6	25.3
投資及び出資金									
貸付金	298,891	1.1	△ 0.6	300,791	1.1	△ 0.2	301,334	1.2	0.4
繰出金	2,382,025	8.8	3.8	2,294,857	8.6	8.1	2,121,950	8.5	3.7
合計	27,201,634	100.0	2.2	26,603,807	100.0	6.6	24,947,895	100.0	2.5

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。



### 3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C-A)
		金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	金額 C	対 予算現額 (C/A)	対 調定額 (C/B)			
1 市民税	現年課税分	3,925,600,000	45.1	4,017,426,922	44.3	3,974,409,470	101.2	98.9		43,017,452	48,809,470
	滞納繰越分	48,300,000	0.6	184,698,886	2.0	56,189,589	116.3	30.4	19,624,480	108,884,817	7,889,389
	計	3,973,900,000	45.6	4,202,125,808	46.4	4,030,599,059	101.4	95.9	19,624,480	151,902,269	56,699,059
2 固定資産税	現年課税分	3,348,539,000	38.4	3,388,112,300	37.4	3,355,710,781	100.2	99.0	15,600	32,385,919	7,171,781
	滞納繰越分	45,500,000	0.5	163,486,144	1.8	46,060,975	101.2	28.2	7,158,025	110,267,144	560,975
	計	3,394,039,000	39.0	3,551,598,444	39.2	3,401,771,756	100.2	95.8	7,173,625	142,653,063	7,732,756
3 軽自動車税	現年課税分	116,400,000	1.3	136,024,300	1.5	133,192,054	114.4	97.9		2,832,246	16,792,054
	滞納繰越分	1,800,000	0.0	5,925,109	0.1	1,888,769	104.9	31.9	517,800	3,518,540	88,769
	計	118,200,000	1.4	141,949,409	1.6	135,080,823	114.3	95.2	517,800	6,350,786	16,880,823
4 市たばこ税	現年課税分	631,300,000	7.2	548,879,511	6.1	548,879,511	86.9	100.0			△ 82,420,489
	滞納繰越分										
	計	631,300,000	7.2	548,879,511	6.1	548,879,511	86.9	100.0			△ 82,420,489
5 山砂利採取税	現年課税分	2,600,000	0.0	2,413,100	0.0	2,413,100	92.8	100.0			△ 186,900
	滞納繰越分										
	計	2,600,000	0.0	2,413,100	0.0	2,413,100	92.8	100.0			△ 186,900
6 都市計画税	現年課税分	582,700,000	6.7	591,277,700	6.5	584,215,911	100.3	98.8	4,300	7,057,489	1,515,911
	滞納繰越分	8,900,000	0.1	27,274,588	0.3	9,926,682	111.5	36.4	1,676,760	15,671,146	1,026,682
	計	591,600,000	6.8	618,552,288	6.8	594,142,593	100.4	96.1	1,681,060	22,728,635	2,542,593
合 計	現年課税分	8,607,139,000	98.8	8,684,133,833	95.8	8,598,820,827	99.9	99.0	19,900	85,293,106	△ 8,318,173
	滞納繰越分	104,500,000	1.2	381,384,727	4.2	114,066,015	109.2	29.9	28,977,065	238,341,647	9,566,015
	計	8,711,639,000	100.0	9,065,518,560	100.0	8,712,886,842	100.0	96.1	28,996,965	323,634,753	1,247,842

#### 4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

款	28年度			27年度			26年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 議会費	257,060,030	0.9	△ 6.8	275,725,025	1.0	10.5	249,508,793	1.0	△ 11.1
2 総務費	3,906,066,423	14.1	0.4	3,890,242,180	13.5	15.4	3,370,322,604	13.5	△ 3.8
3 民生費	11,045,682,984	39.8	2.3	10,795,081,357	37.6	4.1	10,364,940,055	41.5	1.9
4 衛生費	1,611,599,053	5.8	0.3	1,607,359,661	5.6	△ 3.4	1,663,153,668	6.7	7.7
5 労働費	49,864,710	0.2	△ 31.0	72,254,517	0.3	42.5	50,715,933	0.2	△ 8.5
6 農林水産業費	121,212,432	0.4	28.0	94,725,400	0.3	△ 10.8	106,150,957	0.4	9.2
7 商工費	469,264,422	1.7	△ 19.4	581,860,454	2.0	23.0	473,195,043	1.9	2.2
8 土木費	3,442,709,509	12.4	9.5	3,143,328,300	10.9	26.8	2,479,139,062	9.9	19.3
9 消防費	879,915,766	3.2	0.3	877,089,511	3.1	△ 4.9	921,899,777	3.7	△ 5.8
10 教育費	2,470,507,226	8.9	2.9	2,401,817,032	8.4	13.1	2,124,043,523	8.5	5.0
11 災害復旧費									
12 公債費	3,501,595,211	12.6	△ 29.9	4,998,249,155	17.4	58.0	3,164,312,246	12.7	0.1
合計	27,755,477,766	100.0	△ 3.4	28,737,732,592	100.0	15.1	24,967,381,661	100.0	2.5

### 5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	28年度			27年度			26年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	34,375,677	0.3	△ 19.0	42,433,820	0.4	△ 5.5	44,926,598	0.5	△ 23.8
2 保険給付費	7,078,254,052	65.2	△ 0.5	7,114,011,262	64.4	2.8	6,922,061,430	69.5	3.5
3 後期高齢者支援金等	1,132,130,291	10.4	△ 4.1	1,179,935,305	10.7	△ 2.1	1,205,016,759	12.1	0.4
4 前期高齢者納付金等	828,178	0.0	1.0	820,221	0.0	△ 14.5	959,228	0.0	△ 24.5
5 老人保健拠出金	30,619	0.0	△ 21.4	38,970	0.0	0.0	38,970	0.0	△ 6.7
6 介護納付金	340,743,223	3.1	4.8	325,140,043	2.9	△ 27.0	445,493,494	4.5	△ 3.3
7 共同事業拠出金	2,071,097,686	19.1	0.3	2,064,182,072	18.7	130.4	895,969,199	9.0	4.7
8 保健事業費	144,139,327	1.3	△ 4.1	150,296,634	1.4	12.2	133,969,934	1.3	14.0
9 基金積立金	3,147,411	0.0	△ 93.5	48,638,723	0.4	△ 66.3	144,395,421	1.5	△ 40.1
10 公債費	6,620,000	0.1	△ 83.8	40,820,000	0.4	0.0	40,820,000	0.4	5.2
11 諸支出金	36,780,366	0.3	△ 54.5	80,824,997	0.7	△ 33.1	120,810,601	1.2	△ 22.4
計	10,848,146,830	100.0	△ 1.8	11,047,142,047	100.0	11.0	9,954,461,634	100.0	1.4

## 6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	28年度		27年度		26年度	
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	36,708,394	100.0	9.3	33,599,152	100.0	△ 29.4
計	36,708,394	100.0	9.3	33,599,152	100.0	△ 29.4
				47,604,301	100.0	32.0
				47,604,301	100.0	32.0

## 7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	28年度		27年度		26年度	
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	76,218,534	1.4	△ 0.4	76,531,722	1.5	1.4
2 保険給付費	4,880,888,552	92.8	△ 0.3	4,897,341,098	93.3	0.5
3 地域支援事業費	90,516,546	1.7	45.6	62,165,309	1.2	△ 13.3
4 基金積立金	147,675,424	2.8	8.9	135,582,879	2.6	32.1
5 公債費						
6 諸支出金	63,818,490	1.2	△ 15.4	75,452,539	1.4	106.2
計	5,259,117,546	100.0	0.2	5,247,073,547	100.0	1.7
				5,160,243,178	100.0	2.4
				4,873,814,118	94.4	1.5
				71,715,117	1.4	1.8
				102,618,016	2.0	100.1
				36,587,799	0.7	△ 9.3

### 8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	28年度		27年度		26年度	
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	736,080	0.1	1.6	724,237	0.1	△ 22.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,023,563,642	99.8	10.6	925,090,233	99.8	2.6
3 諸支出金	815,961	0.1	△ 3.0	841,159	0.1	11.4
計	1,025,115,683	100.0	10.6	926,655,629	100.0	2.6
				支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
				929,435	0.1	31.0
				901,313,606	99.8	3.4
				755,300	0.1	△ 2.0
				902,998,341	100.0	3.5

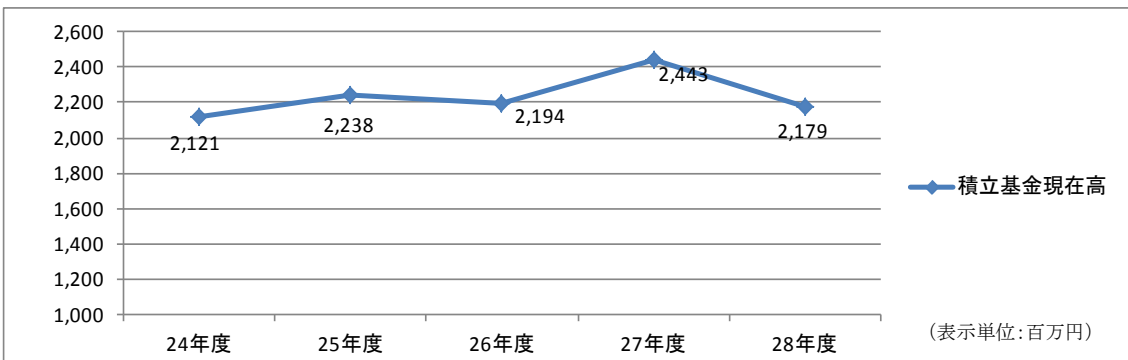
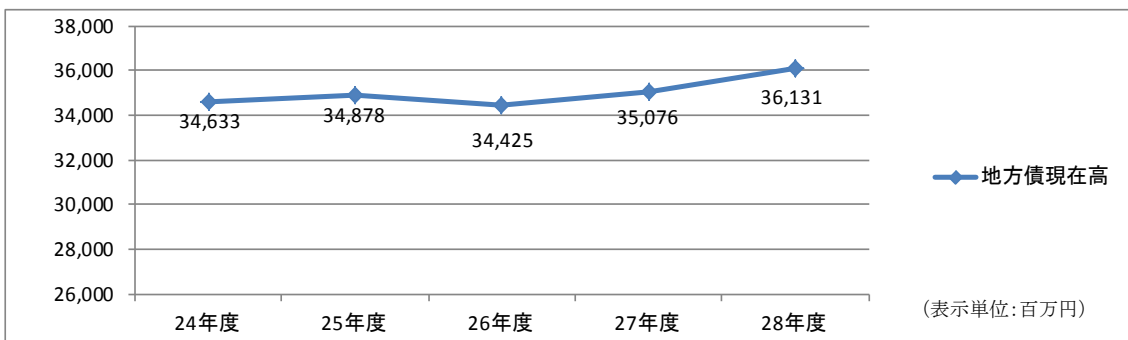
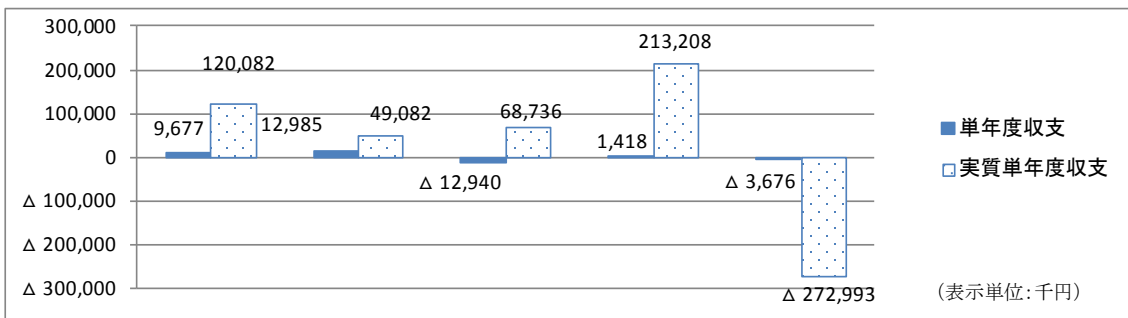
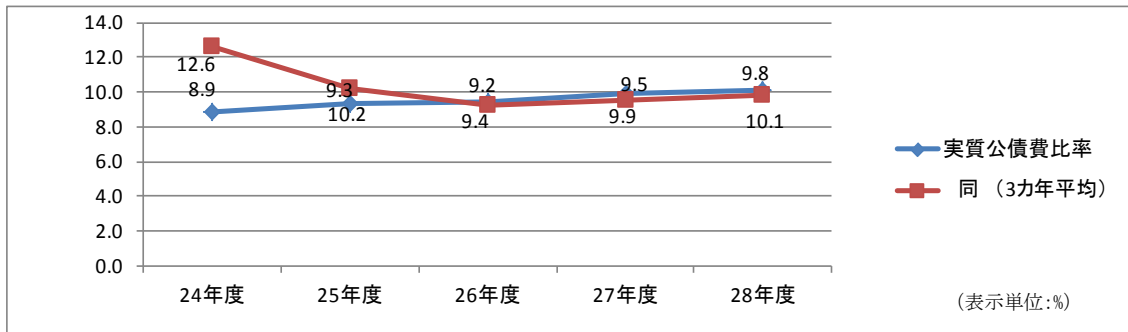
### 9 久世荒内・寺田塚本地区土地区画整理事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	28年度		27年度		26年度	
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	1,799,153,537	99.9	△ 61.0	4,607,771,904	100.0	2,896.5
2 公債費	1,244,317	0.1	144.4	509,056	0.0	1,154.9
計	1,800,397,854	100.0	△ 60.9	4,608,280,960	100.0	2,896.1
				支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
				153,769,880	100.0	1,564.5
				40,565	0.0	皆増
				153,810,445	100.0	1,547.0

10 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	8.9	9.3	9.4	9.9	10.1
同 (3カ年平均)	12.6	10.2	9.2	9.5	9.8
単年度収支	9,677	12,985	△ 12,940	1,418	△ 3,676
実質単年度収支	120,082	49,082	68,736	213,208	△ 272,993
地方債現在高	34,633,368	34,877,912	34,424,819	35,076,213	36,131,025
積立基金現在高	2,120,504	2,238,456	2,194,002	2,443,344	2,178,832



29城監第21号  
平成29年8月31日  
(2017年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成28年度(2016年度)城陽市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度(2016年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 水道事業会計決算



# 平成28年度(2016年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

平成28年度(2016年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

平成29年(2017年)5月25日から平成29年(2017年)8月28日まで

## 第4 審査の方法

平成28年度(2016年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

平成28年度(2016年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

### 1 業務実績

#### (1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万4,484戸、給水人口は7万7,225人で、行政区域内人口7万7,452人に対する給水普及率は99.7%で前年度からの変動はない。

年間配水量は803万4千 $\text{m}^3$ で、前年度の810万6千 $\text{m}^3$ に比較して7万2千 $\text{m}^3$ 減少している。このうち自己水は、682万9千 $\text{m}^3$ で前年度の694万2千 $\text{m}^3$ に比較して11万3千 $\text{m}^3$ 減少し、府営水は、120万5千 $\text{m}^3$ で前年度の116万4千 $\text{m}^3$ に比較して4万1千 $\text{m}^3$ の増加となっている。

年間有収水量は791万3千 $\text{m}^3$ で、前年度の797万8千 $\text{m}^3$ と比較して6万5千 $\text{m}^3$ 減少しており、有収率は98.5%となり、前年度の98.4%に比較して0.1ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万2,010m<sup>3</sup>で、前年度の2万2,149m<sup>3</sup>に比較して139m<sup>3</sup>減少し、1日最大配水量は2万5,595m<sup>3</sup>で、前年度の2万5,643m<sup>3</sup>に比較して48m<sup>3</sup>減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は57.8%(前年度57.9%)、負荷率は86.0%(前年度86.4%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	28年度 (A)	27年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	77,452	77,980	△ 528	△ 0.7	年度末現在
	給水戸数	戸	34,484	34,390	94	0.3	
	給水人口 (B)	人	77,225	77,735	△ 510	△ 0.7	
	普及率 (B/A)	%	99.7	99.7	0.0	0.0	
業 務	年間配水量 (C)	千m <sup>3</sup>	8,034	8,106	△ 72	△ 0.9	
	自己水	千m <sup>3</sup>	6,829	6,942	△ 113	△ 1.6	
	うち府営水	千m <sup>3</sup>	1,205	1,164	41	3.5	
	年間有収水量 (D)	千m <sup>3</sup>	7,913	7,978	△ 65	△ 0.8	
	年間有収率 (D/C)	%	98.5	98.4	0.1	0.1	
	1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>	22,010	22,149	△ 139	△ 0.6	
	1日1人平均配水量	リットル	285	285	0	0.0	
	1日最大配水量 (F)	m <sup>3</sup>	25,595	25,643	△ 48	△ 0.2	
施 設	1日配水能力 (G)	m <sup>3</sup>	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在 (φ75mm以上の配水管)
	配水管延長	m	244,380	243,378	1,002	0.4	
	施設利用率 (E/G)	%	49.7	50.0	△ 0.3	△ 0.6	
	最大稼働率 (F/G)	%	57.8	57.9	△ 0.1	△ 0.2	
	負荷率 (E/F)	%	86.0	86.4	△ 0.4	△ 0.5	
単 価 及 び 原 価	供給単価 (H)	円	138.35	137.92	0.43	0.3	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	受送水費	円	44.27	42.87	1.40	3.3	
	職員給与費	円	21.67	19.22	2.45	12.7	
	物件費	円	3.90	5.44	△ 1.54	△ 28.3	
	その他経費	円	17.80	15.97	1.83	11.5	
	減価償却費	円	61.29	53.05	8.24	15.5	
	支払利息	円	10.96	11.32	△ 0.36	△ 3.2	
	計 (I)	円	159.89	147.87	12.02	8.1	
利 益 (H-I)	円	△ 21.54	△ 9.95	△ 11.59	116.5		
1 m <sup>3</sup> 当たり 収 益	円	173.9	171.9	2.0	1.2	総収益/年間有収水量	
1 m <sup>3</sup> 当たり 費 用	円	160.2	159.2	1.0	0.6	総費用/年間有収水量	
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )	人	26	26	0	0.0	公営企業管理者を除く	

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は138円35銭で、前年度の137円92銭に比較して43銭増加し、給水原価は159円89銭で、前年度の147円87銭に比較して12円2銭増加している。

この結果、利益では、供給単価が給水原価を21円54銭下回り、利益率は、前年度より6.8ポイント低下し86.5%、利益額は前年度と比較して11円59銭減少している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区分	年度	28年度 A	27年度 B	増減 A-B	(26年度)	(25年度)
供給単価 (A)		138.35 [ 149.42 ]	137.92 [ 148.96 ]	0.43 [ 0.46 ]	137.45 [ 147.79 ]	138.03 [ 144.93 ]
給水原価 (B)		159.89 [ 165.60 ]	147.87 [ 157.85 ]	12.02 [ 7.75 ]	149.25 [ 157.20 ]	148.35 [ 153.84 ]
利益額 (A-B)		△ 21.54 [ △ 16.18 ]	△ 9.95 [ △ 8.89 ]	△ 11.59 [ △ 7.29 ]	△ 11.80 [ △ 9.41 ]	△ 10.32 [ △ 8.91 ]
利益率 (A/B)		86.5% [ 90.2% ]	93.3% [ 94.4% ]	△6.8% [ △4.2% ]	92.1% [ 94.0% ]	93.0% [ 94.2% ]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額14億5,624万5,000円に対し、決算額は14億7,041万539円で、収入率は101.0%となっている。この決算額を前年度の14億6,529万9,376円に比較すると511万1,163円増加している。主に、その他営業収益が増加したことが要因となっている。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,249,699,000	1,269,825,158	20,126,158	101.6
給水収益	1,162,305,000	1,182,416,055	20,111,055	101.7
その他営業収益	87,394,000	87,409,103	15,103	100.0
営業外収益	206,473,000	200,176,638	△ 6,296,362	97.0
受取利息及び配当金	3,872,000	3,942,506	70,506	101.8
長期前受金戻入益	132,115,000	136,807,970	4,692,970	103.6
雑収益	70,486,000	59,426,162	△ 11,059,838	84.3
特別利益	73,000	408,743	335,743	559.9
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	71,000	399,253	328,253	562.3
その他特別利益	1,000	9,490	8,490	949.0
収入合計	1,456,245,000	1,470,410,539	14,165,539	101.0
前年度収入合計	1,456,051,000	1,465,299,376	9,248,376	100.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額14億1,383万3,000円に対し、決算額は13億1,257万4,685円で、執行率は92.8%、不用額は1億125万8,315円となっている。この決算額を前年度の13億4,951万9,788円に比較すると3,694万5,103円減少している。主に、その他特別損失が減少したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

**収益的支出(事業費用)**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	1,299,922,000	1,217,972,296	81,949,704	93.7
原水及び浄水費	459,298,000	422,980,506	36,317,494	92.1
配水及び給水費	161,330,000	139,896,343	21,433,657	86.7
業務費	53,013,000	52,462,628	550,372	99.0
総係費	124,066,000	117,606,335	6,459,665	94.8
減価償却費	415,998,000	408,298,838	7,699,162	98.1
資産減耗費	86,217,000	76,727,646	9,489,354	89.0
営業外費用	103,857,000	92,472,698	11,384,302	89.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,336,000	86,717,019	5,618,981	93.9
雑支出	1,038,000	950,779	87,221	91.6
消費税及び地方消費税	10,483,000	4,804,900	5,678,100	45.8
特別損失	5,054,000	2,129,691	2,924,309	42.1
固定資産売却損	4,720,000	1,797,382	2,922,618	38.1
過年度損益修正損	333,000	332,309	691	99.8
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
支出合計	1,413,833,000	1,312,574,685	101,258,315	92.8
前年度支出合計	1,388,252,000	1,349,519,788	38,732,212	97.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額12億5,131万3,000円に対して、決算額は8億1,620万9,440円で、収入率は65.2%である。決算額は前年度の2億5,687万2,160円に比較して5億5,933万7,280円増加し、収入率は29.7ポイント上昇している。

この主な要因は、平成27年度に集中監視設備の更新事業が繰越となったため、繰越施設工事費が前年度と比べ3億4,140万9,600円増加し、当該事業に充当する企業債収入も、平成28年度中の借入となったためである。

決算額の内訳は、企業債が6億2,700万円で収入率が58.5%、工事負担金が3,177万1,440円で収入率が158.1%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	1,072,300,000	627,000,000	△ 445,300,000	58.5
工事負担金	20,090,000	31,771,440	11,681,440	158.1
固定資産売却代金	2,923,000	1,438,000	△ 1,485,000	49.2
長期貸付金返還金	156,000,000	156,000,000	0	100.0
収入合計	1,251,313,000	816,209,440	△ 435,103,560	65.2
前年度収入合計	723,352,000	256,872,160	△ 466,479,840	35.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額14億9,867万4,000円に対して、決算額は9億3,989万2,511円で、執行率は62.7%、不用額は繰越額3億9,773万円を差し引いた、1億6,105万1,489円となっている。決算額は前年度の5億4,223万1,489円に比較して3億9,766万1,022円の増加となり、執行率は12.5ポイント上昇している。

このうち建設改良費の決算額は7億4,349万1,189円で、内訳の主なものは第3浄水場浄水コンピュータ設備更新工事3億4,140万9,600円、低区送水管等布設工事(その2)5,187万3,480円、寺田第10工区配水管布設工事(その9)2,700万円である。

また、償還金の決算額は1億9,640万1,322円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金7,883万5,079円、地方公共団体金融機構企業債償還金9,565万6,771円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億2,368万3,071円は、減債積立金取り崩し額1億125万9,815円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,242万3,256円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は48億4,347万4,590円で、前年度の44億1,287万5,912円に比較して4億3,059万8,678円の増加となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,297,361,000	743,491,189	397,730,000	156,139,811	57.3
償還金	196,403,000	196,401,322	0	1,678	100.0
予備費	4,910,000	0	0	4,910,000	0.0
支 出 合 計	1,498,674,000	939,892,511	397,730,000	161,051,489	62.7
前年度支出合計	1,081,215,000	542,231,489	441,199,000	97,784,511	50.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益13億7,587万103円に対して、総費用は12億6,738万5,299円で、差引き1億848万4,804円の黒字決算(純利益)となっている。

平成26年度を基準に推移をみると、総収益は2.5ポイント、総費用は1.6ポイントそれぞれ低下している。総収支比率は108.6%で、0.9ポイントの低下となっている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
28	1,375,870,103	97.5	1,267,385,299	98.4	108,484,804	108.6
27	1,371,132,088	97.2	1,269,872,273	98.6	101,259,815	108.0
26	1,410,573,091	100.0	1,287,968,657	100.0	122,604,434	109.5

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とする。

#### (2) 経営成績の状況

営業収益は11億7,704万1,577円で、前年度の11億7,317万8,108円に比較して386万3,469円、0.3%増加している。主な要因は加入金、その他営業収益の増加によるものである。

営業外収益は1億9,843万8,520円で、前年度の1億9,783万5,786円に比較して60万2,734円、0.3%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は13億7,548万97円で、前年度の13億7,101万3,894円に比較して446万6,203円、0.3%の増加となっている。

特別利益は39万6円で、前年度の11万8,194円に比較して27万1,812円、230.0%の増加となっている。

営業費用は11億7,686万9,766円で、前年度の10億8,832万8,089円に比較して8,854万1,677円、8.1%の増加となっている。これは主に総係費や資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は8,841万457円で、前年度の9,137万7,480円に比較して296万7,023円、3.2%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億6,528万223円で、前年度の11億7,970万5,569円に比較して8,557万4,654円、7.3%の増加となっている。

特別損失は210万5,076円で、前年度の9,016万6,704円に比較して8,806万1,628円、97.7%の減少となっている。

これにより、営業利益は17万1,811円で、前年度の8,485万19円に比較して8,467万8,208円、99.8%の減少となっている。

経常利益は1億1,019万9,874円で、前年度の1億9,130万8,325円に比較して8,110万8,451円、42.4%の減少となっている。

この結果、純利益は1億848万4,804円となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
収 益	営業収益 (A)	1,177,041,577	1,173,178,108	3,863,469	0.3
	給水収益	1,094,829,681	1,100,346,048	△ 5,516,367	△ 0.5
	手数料	8,585,700	8,760,300	△ 174,600	△ 2.0
	加入金	62,584,000	52,787,000	9,797,000	18.6
	修繕工事収益	358,100	960,894	△ 602,794	△ 62.7
	一般会計繰入金	8,303,000	9,098,000	△ 795,000	△ 8.7
	その他営業収益	2,381,096	1,225,866	1,155,230	94.2
	営業外収益 (B)	198,438,520	197,835,786	602,734	0.3
	受取利息及び配当金	3,942,506	4,248,260	△ 305,754	△ 7.2
	長期前受金戻入益	136,807,970	136,547,061	260,909	0.2
	雑収益	57,688,044	57,040,465	647,579	1.1
	経常収益 (A+B)	1,375,480,097	1,371,013,894	4,466,203	0.3
	特別利益	390,006	118,194	271,812	230.0
	過年度損益修正益	381,218	108,284	272,934	252.1
その他特別利益	8,788	9,910	△ 1,122	△ 11.3	
計 (C)	1,375,870,103	1,371,132,088	4,738,015	0.3	
費 用	営業費用 (D)	1,176,869,766	1,088,328,089	88,541,677	8.1
	原水及び浄水費	392,440,393	387,839,797	4,600,596	1.2
	配水及び給水費	133,837,952	151,271,551	△ 17,433,599	△ 11.5
	業務費	50,542,579	53,266,087	△ 2,723,508	△ 5.1
	総係費	115,022,358	72,675,052	42,347,306	58.3
	減価償却費	408,298,838	410,897,001	△ 2,598,163	△ 0.6
	資産減耗費	76,727,646	12,378,601	64,349,045	519.8
	営業外費用 (E)	88,410,457	91,377,480	△ 2,967,023	△ 3.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	86,717,019	90,298,101	△ 3,581,082	△ 4.0
	雑支出	1,693,438	1,079,379	614,059	56.9
	経常費用 (D+E)	1,265,280,223	1,179,705,569	85,574,654	7.3
	特別損失	2,105,076	90,166,704	△ 88,061,628	△ 97.7
	固定資産売却損	1,797,382	0	1,797,382	皆増
	過年度損益修正損	307,694	278,704	28,990	10.4
その他特別損失	0	89,888,000	△ 89,888,000	皆減	
計 (F)	1,267,385,299	1,269,872,273	△ 2,486,974	△ 0.2	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	171,811	84,850,019	△ 84,678,208	△ 99.8	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	110,199,874	191,308,325	△ 81,108,451	△ 42.4	
純利益又は純損失(△) (C-F)	108,484,804	101,259,815	7,224,989	7.1	



## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は139億7,164万9,526円で、前年度の135億7,392万5,112円に比較して3億9,772万4,414円の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が126億1,572万458円で90.3%、流動資産が13億5,592万9,068円で9.7%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は115億6,699万458円で、前年度の113億5,305万7,497円に比較して2億1,393万2,961円、1.9%の増加となっている。内訳は、土地10億997万3,716円、建物5億8,648万8,857円、構築物74億9,459万6,004円、機械及び装置22億5,691万6,887円、車両運搬具1,136万4,290円、工具、器具及び備品5,013万3,877円、量水器9,725万827円、建設仮勘定6,026万6,000円となっている。

投資は10億4,873万円で、前年度の12億473万円に比較して1億5,600万円、12.9%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金10億4,800万円となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は13億5,592万9,068円で、前年度の10億1,613万7,615円に比較して3億3,979万1,453円、33.4%の増加となっている。内訳は、現金・預金4億1,569万526円、未収金1億6,841万4,578円、短期貸付金7億円等となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は84億8,420万5,185円で、前年度の81億9,496万5,575円に比較して2億8,923万9,610円、3.5%の増加となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は48億1,477万1,843円で、前年度の44億2,959万9,313円に比較して3億8,517万2,530円、8.7%増加し、総資本に占める割合は34.5%である。内訳は企業債46億621万9,527円と引当金2億855万2,316円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は6億3,713万5,055円で、前年度の6億3,703万6,912円に比較して9万8,143円増加し、総資本に占める割合は4.6%である。内訳は、企業債2億3,725万5,063円、未払金1億7,039万4,126円、未払費用3,970万7,161円、引当金1,232万2,000円、その他流動負債1億7,745万6,705円となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は30億3,229万8,287円で、前年度の31億2,832万9,350円に比較して9,603万1,063円、3.1%減少し、総資本に占める割合は21.7%である。内訳は、長期前受金67億6,316万94円、長期前受金収益化累計額△37億3,086万1,807円となっ

ている。

### (3) 資本の部

資本総額は54億8,744万4,341円で、前年度の53億7,895万9,537円に比較して1億848万4,804円、2.0%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の26.2%、剰余金が40億4,910万9,451円、73.8%となっている。

#### ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

#### イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金)は40億414万9,083円で、前年度の38億9,566万4,279円に比較して1億848万4,804円の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、1億848万4,804円を減債積立金に、38億9,566万4,279円を翌年度繰越利益剰余金に見込まれている。

－資料2 参照－

### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は91.7%で前年度の120.3%に比較して、28.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の見方として資本の構成がどうかを見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は61.0%で前年度の62.7%に比較して、1.7ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は94.6%で前年度の97.1%に比較して、2.5ポイント低下している。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
固定資産	円 12,615,720,458	円 12,557,787,497	円 57,932,961	% 0.5
有形固定資産	11,566,990,458	11,353,057,497	213,932,961	1.9
投資	1,048,730,000	1,204,730,000	△ 156,000,000	△ 12.9
流動資産	1,355,929,068	1,016,137,615	339,791,453	33.4
現金・預金	415,690,526	619,382,302	△ 203,691,776	△ 32.9
未収金	168,414,578	146,865,288	21,549,290	14.7
貸倒引当金(△)	△ 586,036	△ 439,975	△ 146,061	△ 33.2
短期貸付金	700,000,000	100,000,000	600,000,000	600.0
前払金	72,410,000	150,330,000	△ 77,920,000	△ 51.8
資 産 合 計	13,971,649,526	13,573,925,112	397,724,414	2.9
固定負債	4,814,771,843	4,429,599,313	385,172,530	8.7
企業債	4,606,219,527	4,216,474,590	389,744,937	9.2
引当金	208,552,316	213,124,723	△ 4,572,407	△ 2.1
流動負債	637,135,055	637,036,912	98,143	0.0
企業債	237,255,063	196,401,322	40,853,741	20.8
未払金	170,394,126	103,238,804	67,155,322	65.0
未払費用	39,707,161	38,875,412	831,749	2.1
引当金	12,322,000	0	12,322,000	皆増
その他流動負債	177,456,705	298,521,374	△ 121,064,669	△ 40.6
繰延収益	3,032,298,287	3,128,329,350	△ 96,031,063	△ 3.1
長期前受金	6,763,160,094	6,722,383,187	40,776,907	0.6
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 3,730,861,807	△ 3,594,053,837	△ 136,807,970	△ 3.8
負 債 合 計	8,484,205,185	8,194,965,575	289,239,610	3.5
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	4,049,109,451	3,940,624,647	108,484,804	2.8
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	4,004,149,083	3,895,664,279	108,484,804	2.8
資 本 合 計	5,487,444,341	5,378,959,537	108,484,804	2.0
負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	13,573,925,112	397,724,414	2.9

## 5 むすび

### (1)業務の状況

平成28年度(2016年度)の業務の状況をみると、給水戸数は3万4,484戸、前年度の3万4,390戸に比較して94戸、0.3%増加となっているが、給水人口、年間配水量、年間有収水量が減少している。

配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は98.5%、前年度の98.4%に比較して0.1ポイント上昇している。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるもので、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。建設改良事業の配水管整備では、1,235mを撤去し、新たに2,236mを布設したことから、年度末における配水管総延長は24万4,380mとなっている。

### (2)経営成績

消費税及び地方消費税を除く総収益は13億7,587万103円に対し、総費用は12億6,738万5,299円、収支差引き1億848万4,804円を当年度純利益に計上し、前年度純利益1億125万9,815円に比較して722万4,989円増加している。

総収益は前年度13億7,113万2,088円に比較して473万8,015円、0.3%増加し、総費用は前年度12億6,987万2,273円に比較して248万6,974円、0.2%減少している。

総費用については、平成28年度から京都府営水道の料金値上げが実施され、受水費2億5,049万614円、前年度2億3,254万1,976円に比較して1,794万8,638円増加、また、集中監視設備の更新に伴い、水道施設に設置している通信機器等の除却が生じたため、資産減耗費7,672万7,646円、前年度1,237万8,601円に比較して6,434万9,045円増加となっているが、平成27年度は地方公営企業会計制度改正に伴い、過年度分退職給付引当金を特別損失として8,988万8,000円計上していたものが不用となり、大幅な減少となったためである。

経営成績の指標である総収支比率は108.6%、前年度108.0%に比較して0.6ポイント上昇している。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

### (3)財政状態

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は8億1,620万9,440円、前年度2億5,687万2,160円に比較して5億5,933万7,280円、217.7%増加している。

資本的支出は9億3,989万2,511円、前年度5億4,223万1,489円に比較して3億9,766万1,022円、73.3%増加している。収支差引き1億2,368万3,071円不足となり、この不足額は、減債積立金取り崩し額1億125万9,815円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,242万3,256円で補填している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は61.0%、前年度62.7%に比較して1.7ポイント低下している。

資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率の酸性試験比率(当座比率)は91.7%、前年度120.3%に比較して28.6ポイント低下し、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率の流動比率は212.8%、前年度159.5%に比較して53.3ポイント上昇している。

流動資産13億5,592万9,068円から流動負債6億3,713万5,055円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は、7億1,879万4,013円となっている。なお、現金預金は4億1,569万526円、前年度6億1,938万2,302円に比較して2億369万1,776円、32.9%減少している。

#### **(4) 今後に向けて**

水需要は、給水人口の減少や節水機器の普及などにより低下傾向にあり、大幅な収益の伸びは期待できない。

このような環境の中、水道施設更新や耐震化が喫緊の課題となっており、また、事業実施にあたっては、多額な費用が見込まれている。

今後、厳しい財政運営が求められることから、経営状況を的確に分析し、最適な事業運営に取り組まれるよう要望する。

## 決算審査資料

# 1 比較損益計算書

区 分	借 方			貸 方		
	金 額 円	構 成 比 率		金 額 円	構 成 比 率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %
1 営業費用	1,176,869,766	92.9	85.7	1,177,041,577	85.5	85.6
原水及び浄水費	392,440,393	31.0	30.5	1,094,829,681	79.6	80.3
配水及び給水費	133,837,952	10.6	11.9	8,585,700	0.6	0.6
業務費	50,542,579	4.0	4.2	62,584,000	4.5	3.8
総係費	115,022,358	9.1	5.7	358,100	0.0	0.1
減価償却費	408,298,838	32.2	32.4	8,303,000	0.6	0.7
資産減耗費	76,727,646	6.1	1.0	2,381,096	0.2	0.1
2 営業外費用	88,410,457	7.0	7.2	198,438,520	14.4	14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	86,717,019	6.8	7.1	3,942,506	0.3	0.3
調査費	0	0.0	0.0	136,807,970	9.9	10.0
雑支出	1,693,438	0.1	0.1	57,688,044	4.2	4.2
3 特別損失	2,105,076	0.2	7.1	390,006	0.0	0.0
固定資産売却損	1,797,382	0.1	0.0	381,218	0.0	0.0
過年度損益修正損	307,694	0.0	0.0	8,788	0.0	0.0
その他特別損失	0	0.0	7.1			
計	1,267,385,299	100.0	100.0	1,375,870,103	100.0	100.0
純 利 益	108,484,804					
合 計	1,375,870,103			1,375,870,103		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		28年度	27年度		28年度	27年度
有形固定資産	円	%	%	円	%	%
土地	1,009,973,716	7.2	7.4	4,606,219,527	33.0	31.1
建物	586,488,857	4.2	4.4	208,552,316	1.5	1.6
構築物	7,494,596,004	53.6	54.6	4,814,771,843	34.5	32.6
機械及び装置	2,256,916,887	16.2	15.2	237,255,063	1.7	1.4
車両運搬具	11,364,290	0.1	0.1	170,394,126	1.2	0.8
工具、器具及び備品	50,133,877	0.4	0.4	39,707,161	0.3	0.3
量水器	97,250,827	0.7	0.7	12,322,000	0.1	0.0
建設仮動定	60,266,000	0.4	0.8	177,456,705	1.3	2.2
有形固定資産計	11,566,990,458	82.8	83.6	637,135,055	4.6	4.7
出資金	730,000	0.0	0.0	6,763,160,094	48.4	49.5
長期貸付金	1,048,000,000	7.5	8.9	△ 3,730,861,807	△ 26.7	△ 26.5
投資計	1,048,730,000	7.5	8.9	3,032,298,287	21.7	23.0
固定資産計	12,615,720,458	90.3	92.5	8,484,205,185	60.7	60.4
現金・預金	415,690,526	3.0	4.6	1,438,334,890	10.3	10.6
未収金	168,414,578	1.2	1.1			
貸倒引当金(△)	△ 586,036	0.0	0.0	1,438,334,890	10.3	10.6
短期貸付金	700,000,000	5.0	0.7	44,960,368	0.3	0.3
前払金	72,410,000	0.5	1.1	0	0.0	0.0
流動資産計	1,355,929,068	9.7	7.5	0	0.0	0.0
(資産合計)	13,971,649,526	100.0	100.0	44,960,368	0.3	0.3
負債				減債積立金	0	0.0
流動負債				当年度未処分利益剰余金	4,004,149,083	28.7
固定負債				利益剰余金計	4,004,149,083	28.7
流動負債計				剰余金計	4,049,109,451	29.0
固定負債計				(資本合計)	5,487,444,341	39.6
負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	100.0	100.0	負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	100.0
流動負債				資本剰余金計	44,960,368	0.3
固定負債				利益剰余金	0	0.0
流動負債計				当年度未処分利益剰余金	4,004,149,083	28.7
固定負債計				利益剰余金計	4,004,149,083	28.7
負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	100.0	100.0	剰余金計	4,049,109,451	29.0
流動負債				(資本合計)	5,487,444,341	39.6
固定負債				負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	100.0
流動負債計						
固定負債計						
負債・資本合計(総資本)	13,971,649,526	100.0	100.0			

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。



3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考	
			28年度	27年度	26年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	90.3	92.5	93.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	34.5	32.6	32.7	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	61.0	62.7	62.3	
財務	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	148.1	147.6	149.6	固定資産は自己資本によってまかなわれべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	94.6	97.1	98.1	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	212.8	159.5	137.0	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
業務	7 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収入金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	91.7	120.3	109.0	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収入金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.2	97.2	86.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	99.6	96.3	60.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
比率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	56.5	52.1	52.6	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	7.5	7.5	8.0	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.22	0.82	0.17	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
回転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.09	0.09	0.10	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.99	1.21	1.44	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

### 3 経営分析表 (3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			28年度	27年度	26年度	
15 純利益 対総収益比率	当年度純利益	%	7.9	7.4	8.7	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	総収益					
16 営業利益 対営業収益比率	営業利益	%	0.0	7.2	6.5	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	営業収益					
17 総収益 対総費用比率	総収益	%	108.6	108.0	109.5	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	総費用					
18 経常収益 対経常費用比率	経常収益	%	108.7	116.2	117.7	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	経常費用					
19 営業収益 対営業費用比率	営業収益	%	100.0	107.8	106.9	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	営業費用					
20 企業債償還元金 対減価償却比率	企業債償還元金	%	48.1	43.7	42.5	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	減価償却額					
21 企業債償還元金 対給水収益比率	企業債償還元金	%	17.9	16.3	16.0	給水収益に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
22 企業債利息 対給水収益比率	企業債利息	%	7.9	8.2	8.2	給水収益に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
23 企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金	%	25.9	24.5	24.3	給水収益に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
24 利子負担率	支払利息	%	1.9	2.0	2.1	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。
	平均(企業債+他会計借入金)					

- (注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。  
2 総資本とは資本+負債をいう。  
3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。  
4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。  
5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	108,484,804
2 固定資産減価償却費	408,298,838
3 固定資産除去費	76,727,646
4 引当金の増加・減額(△)	7,895,654
5 長期前受金戻入益(△)	△ 136,807,970
6 受取利息及び配当金(△)	△ 3,942,506
7 支払利息及び企業債取扱諸費	86,717,019
8 固定資産売却損	1,797,382
8 未収金の増加(△)・減少	△ 20,740,370
9 未払金等の増加・減少(△)	△ 37,083,431
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 121,064,669
小計	370,282,397
11 受取利息及び配当金	3,942,506
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 86,717,019
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	287,507,884

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 690,835,920
2 固定資産の売却による収入	1,438,000
3 工事負担金による収入	29,418,000
4 長期貸付金(投資)返還による収入	156,000,000
5 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	△ 600,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 808,920
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	105,070,502
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	77,920,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 921,798,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	627,000,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 196,401,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	430,598,678
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 203,691,776
V 現金及び現金同等物の期首残高	619,382,302
VI 現金及び現金同等物の期末残高	415,690,526

29城監第22号  
平成29年8月31日  
(2017年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 谷 直樹

平成28年度(2016年度)城陽市公共下水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度(2016年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 公共下水道事業会計決算

# 平成28年度(2016年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

平成28年度(2016年度)城陽市下水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

平成29年(2017年)5月25日から平成29年(2017年)8月28日まで

## 第4 審査の方法

平成28年度(2016年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第5 審査の結果

平成28年度(2016年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

### 1 業務実績

#### (1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は924ha、処理区域内人口は7万6,634人で、行政区域内人口7万7,452人に対する普及率は98.9%で、0.1ポイント低下した。

水洗便所設置済人口は7万970人で、処理区域内人口7万6,634人に対する水洗化率は92.6%で、前年度の92.0%に比較して0.6ポイント上昇している。

年間汚水処理量は859万5千 $\text{m}^3$ で、前年度の861万3千 $\text{m}^3$ に比較して1万8千 $\text{m}^3$ 減少している。

年間有収水量は834万1千 $\text{m}^3$ で、前年度の834万2千 $\text{m}^3$ に比較して1千 $\text{m}^3$ 減少しており、有収率は97.1%となり、前年度の96.9%に比較して0.2ポイント上昇した。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,548m<sup>3</sup>で、前年度の2万3,534m<sup>3</sup>と比較して14m<sup>3</sup>増加し、1人1日平均汚水処理量は332ℓで、前年度からの変動はない。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	28年度 (A)	27年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	77,452	77,980	△ 528	△ 0.7	年度末現在
	処理区域面積	ha	924	919	5	0.5	
	処理区域内人口 (B)	人	76,634	77,165	△ 531	△ 0.7	
	普及率 (B/A)	%	98.9	99.0	△ 0.1	△ 0.1	
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,970	70,960	10	0.0	
	水洗化率 (C/B)	%	92.6	92.0	0.6	0.7	
業 務	年間汚水処理量 (D)	千m <sup>3</sup>	8,595	8,613	△ 18	△ 0.2	
	年間有収水量 (E)	千m <sup>3</sup>	8,341	8,342	△ 1	△ 0.0	
	年間有収率 (E/D)	%	97.1	96.9	0.2	0.2	
	1日平均汚水処理量 (E)	m <sup>3</sup>	23,548	23,534	14	0.1	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ/人	332	332	0	0.0	
施 設	下水道管布設延長	km	271	271	0	0.0	年度末現在
単 価	使用料単価 (H)	円	162.00	162.08	△ 0.08	△ 0.0	税込
	汚水処理原価 (I)	円	170.78	180.94	△ 10.16	△ 5.6	税込
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )		人	4	5	△ 1	△ 20.0	公営企業管理者を除く

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額20億8,421万5,000円に対し、決算額は20億8,163万8,419円で、収入率は99.9%となっている。この決算額を前年度の20億8,184万4,431円に比較すると20万6,012円減少となった。

一方、事業費用は、予算現額19億6,360万円に対し、決算額は19億3,298万8,529円で、執行率は98.4%、不用額は3,061万1,471円となっている。この決算額を前年度の19億8,869万128円に比較すると5,570万1,599円減少している。主に、管渠費、普及啓発費、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したことによるものである。

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

**収益的収入(事業収益)**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,355,310,000	円 1,352,669,752	円 △ 2,640,248	% 99.8
下水道使用料	1,353,930,000	1,351,322,752	△ 2,607,248	99.8
その他営業収益	1,380,000	1,347,000	△ 33,000	97.6
営業外収益	728,854,000	728,700,703	△ 153,297	100.0
補助金	254,466,000	314,437,000	59,971,000	123.6
長期前受金戻入益	474,041,000	413,949,770	△ 60,091,230	87.3
雑収益	347,000	313,933	△ 33,067	90.5
特別利益	51,000	267,964	216,964	525.4
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	49,000	257,866	208,866	526.3
その他特別利益	1,000	10,098	9,098	1,009.8
収入合計	2,084,215,000	2,081,638,419	△ 2,576,581	99.9
前年度収入合計	2,082,709,000	2,081,844,431	△ 864,569	100.0

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

**収益的支出(事業費用)**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,451,480,000	円 1,423,943,270	円 27,536,730	% 98.1
管渠費	15,735,000	11,570,592	4,164,408	73.5
普及啓発費	840,000	824,726	15,274	98.2
業務費	33,846,000	32,854,950	991,050	97.1
総係費	59,827,000	54,609,368	5,217,632	91.3
流域下水道費	474,541,000	458,756,079	15,784,921	96.7
減価償却費	864,640,000	864,405,544	234,456	100.0
資産減耗費	2,051,000	922,011	1,128,989	45.0
営業外費用	506,809,000	505,336,499	1,472,501	99.7
支払利息及び企業債取扱諸費	446,345,000	444,926,569	1,418,431	99.7
雑支出	57,000	3,630	53,370	6.4
消費税及び地方消費税	60,407,000	60,406,300	700	100.0
特別損失	3,711,000	3,708,760	2,240	99.9
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	3,709,000	3,708,760	240	100.0
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	1,600,000	0	1,600,000	0.0
支出合計	1,963,600,000	1,932,988,529	30,611,471	98.4
前年度支出合計	2,000,450,000	1,988,690,128	11,759,872	99.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。



## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額18億2,503万5,000円に対して、決算額は12億2,706万3,000円で、収入率は67.2%である。決算額は前年度の15億8,364万8,000円に比較して、3億5,658万5,000円、収入率は27.4ポイント低下している。

決算額の内訳は、企業債が9億3,230万円で収入率が67.5%、補助金が2億8,556万3,000円で収入率が72.8%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

区 分	予算現額 (A) 円	決算額 (B) 円	増減 (B-A) 円	収入率 (B/A) %
企業債	1,381,000,000	932,300,000	△ 448,700,000	67.5
補助金	392,034,000	285,563,000	△ 106,471,000	72.8
負担金	2,000,000	3,200,000	1,200,000	160.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	50,000,000	6,000,000	△ 44,000,000	12.0
収入合計	1,825,035,000	1,227,063,000	△ 597,972,000	67.2
前年度収入合計	1,673,999,000	1,583,648,000	△ 90,351,000	94.6

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額22億7,821万9,000円に対して、決算額は21億2,691万603円で、執行率は93.4%、不用額は4,756万3,397円となっている。決算額は前年度の20億7,767万2,287円に比較して4,923万8,316円の増加となり、執行率は2.4ポイント低下している。

このうち建設改良費の決算額は5,145万6,224円で、1,000万円以上の建設改良工事はなかった。

また、償還金の決算額は20億6,945万4,379円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億1,639万2,841円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億3,311万5,217円、地方公共団体金融機構企業債償還金4億255万6,521円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億9,984万7,603円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額332万1,195円、及び当年度分損益勘定留保資金6億8,081万110円で補填されたが、2億1,571万6,298円の補填財源不足となった。

年度末の企業債未償還残高は234億4,845万2,720円で、前年度の243億4,550万7,099円に比較して8億9,705万4,379円の減少となっている。

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	円 155,238,000	円 51,456,224	円 103,745,000	円 36,776	% 33.1
償還金	2,071,857,000	2,069,454,379	0	2,402,621	99.9
預託金	50,000,000	6,000,000	0	44,000,000	12.0
予備費	1,124,000	0	0	1,124,000	0.0
支 出 合 計	2,278,219,000	2,126,910,603	103,745,000	47,563,397	93.4
前年度支出合計	2,169,672,000	2,077,672,287	0	91,999,713	95.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益19億8,152万822円に対して、総費用は18億3,619万2,127円で、差引き1億4,532万8,695円の黒字決算(純利益)となっている。

平成26年度を基準に推移をみると、総収益は4.7ポイントの上昇、総費用は4.7ポイント低下している。総収支比率は107.9%で、9.7ポイントの上昇となっている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
28	円 1,981,520,822	% 104.7	円 1,836,192,127	% 95.3	円 145,328,695	% 107.9
27	1,981,685,023	104.7	1,894,241,011	98.3	87,444,012	104.6
26	1,892,679,712	100.0	1,927,464,327	100.0	△ 34,784,615	98.2

(注) すう勢比率は、26年度を基準年度とする。

#### (2) 経営成績の状況

営業収益は12億5,257万1,771円で、前年度の12億5,360万3,388円に比較して103万1,617円、0.1%の減少となっている。主な要因は下水道使用料やその他営業収益が減少したことによるものである。

営業外収益は7億2,870万902円で、前年度の7億2,802万6,212円に比較して67万4,690円、0.1%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は19億8,127万2,673円で、前年度の19億8,162万9,600円に比較して35万6,927円の減少となっている。

特別利益は24万8,149円で、前年度の5万5,423円に比較して19万2,726円、347.7%の増加となっている。これは過年度損益修正益の増加によるものである。

営業費用は13億8,769万6,361円で、前年度の14億691万6,526円に比較して1,922万165円の減少である。

営業外費用は4億4,497万98円で、前年度の4億7,873万8,007円に比較して3,376万7,909円、7.1%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は18億3,266万6,459円で、前年度の18億8,565万4,533円に比較して5,298万8,074円、2.8%の減少となっている。

特別損失は352万5,668円で、前年度の858万6,478円に比較して506万810円、58.9%の減少となっている。

これにより、営業損失は1億3,512万4,590円で、前年度の1億5,331万3,138円に比較して1,818万8,548円、11.9%の減少となっている。

経常利益は1億4,860万6,214円で、前年度の経常利益9,597万5,067円に比較して5,263万1,147円の増加となっている。

この結果、純利益は1億4,532万8,695円となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
収	営業収益 (A)	1,252,571,771	1,253,603,388	△ 1,031,617	△ 0.1
	下水道使用料	1,251,224,771	1,251,938,888	△ 714,117	△ 0.1
	その他営業収益	1,347,000	1,664,500	△ 317,500	△ 19.1
	営業外収益 (B)	728,700,902	728,026,212	674,690	0.1
	補助金	314,437,000	328,702,000	△ 14,265,000	△ 4.3
	長期前受金戻入益	413,949,770	398,918,527	15,031,243	3.8
	雑収益	314,132	405,685	△ 91,553	△ 22.6
	経常収益 (A+B)	1,981,272,673	1,981,629,600	△ 356,927	0.0
	特別利益	248,149	55,423	192,726	347.7
	益	過年度損益修正益	238,799	45,823	192,976
その他特別利益		9,350	9,600	△ 250	△ 2.6
計 (C)		1,981,520,822	1,981,685,023	△ 164,201	0.0
費	営業費用 (D)	1,387,696,361	1,406,916,526	△ 19,220,165	△ 1.4
	管渠費	10,736,627	24,193,462	△ 13,456,835	△ 55.6
	普及啓発費	763,636	17,140,704	△ 16,377,068	△ 95.5
	業務費	31,796,863	28,745,197	3,051,666	10.6
	総係費	54,297,532	30,125,864	24,171,668	80.2
	流域下水道費	424,774,148	432,990,261	△ 8,216,113	△ 1.9
	減価償却費	864,405,544	869,759,635	△ 5,354,091	△ 0.6
	資産減耗費	922,011	3,961,403	△ 3,039,392	△ 76.7
	営業外費用 (E)	444,970,098	478,738,007	△ 33,767,909	△ 7.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	444,926,569	478,678,751	△ 33,752,182	△ 7.1
	雑支出	43,529	59,256	△ 15,727	△ 26.5
	経常費用 (D+E)	1,832,666,459	1,885,654,533	△ 52,988,074	△ 2.8
	特別損失	3,525,668	8,586,478	△ 5,060,810	△ 58.9
過年度損益修正損	3,525,668	260,478	3,265,190	1,253.5	
	その他特別損失	0	8,326,000	△ 8,326,000	皆減
計 (F)	1,836,192,127	1,894,241,011	△ 58,048,884	△ 3.1	
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 135,124,590	△ 153,313,138	18,188,548	11.9	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	148,606,214	95,975,067	52,631,147	54.8	
純利益又は純損失(△) (C-F)	145,328,695	87,444,012	57,884,683	66.2	

## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は292億5,235万1,525円で、前年度の301億1,399万3,247円に比較して8億6,164万1,722円、2.9%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が290億3,431万2,614円で99.3%、流動資産が2億1,803万8,911円で0.7%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は287億8,721万9,733円で、前年度の295億7,143万4,541円に比較して7億8,421万4,808円、2.7%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物287億3,880万5,490円、車両運搬具28万9,555円、工具、器具及び備品52万1,954円、建設仮勘定4,637万3,226円となっている。

無形固定資産は、施設利用権2億4,260万2,881円で、前年度の2億6,139万3,229円に比較して1,879万348円、7.2%の減少となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

#### イ 流動資産

流動資産は2億1,803万8,911円で、前年度の2億7,667万5,477円に比較して5,863万6,566円、21.2%の減少となっている。内訳は、現金・預金6,501万5,680円、未収金1億1,554万2,673円、貸倒引当金△149万9,442円、前払金3,898万円となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は299億5,122万2,056円で、前年度の309億5,819万2,473円に比較して10億697万417円、3.3%の減少となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は219億8,149万7,681円で、前年度の234億9,848万1,088円に比較して15億1,698万3,407円、6.5%減少し、総資本に占める割合は75.1%である。内訳は企業債211億3,351万9,313円、他会計長期借入金8億3,200万円、引当金1,597万8,368円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は38億9,154万2,821円で、前年度の32億7,053万4,061円に比較して6億2,100万8,760円、19.0%増加し、総資本に占める割合は13.3%である。内訳は、企業債23億1,493万3,407円、他会計長期借入金2億1,600万円、一時借入金12億8,000万円等となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は40億7,818万1,554円で、前年度の41億8,917万7,324円に比較して1億1,099万5,770円、2.6%減少し、総資本に占める割合は13.9%である。内訳は長期前受金72億6,394万6,441円、長期前受金収益化累計額△31億8,576万4,887円となっている。

#### (3) 資本の部

資本総額は△6億9,887万531円で、前年度の△8億4,419万9,226円に比較して1億4,532万8,695円、17.2%増加している。

#### ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は7億10万39円で、前年度の8億4,542万8,734円に比較して1億4,532万8,695円、17.2%の減少となっている。

－資料2 参照－

#### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

酸性試験比率は当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は4.6%で前年度の8.5%に比較して、3.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の見方として資本の構成がどうかを見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は11.6%で前年度の11.1%に比較して、0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は114.5%で前年度の111.2%に比較して、3.3ポイント上昇している。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	28年度 A	27年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	29,034,312,614	29,837,317,770	△ 803,005,156	△ 2.7
有形固定資産	28,787,219,733	29,571,434,541	△ 784,214,808	△ 2.7
無形固定資産	242,602,881	261,393,229	△ 18,790,348	△ 7.2
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	218,038,911	276,675,477	△ 58,636,566	△ 21.2
現金・預金	65,015,680	32,406,256	32,609,424	100.6
未収金	115,542,673	245,695,275	△ 130,152,602	△ 53.0
貸倒引当金(△)	△ 1,499,442	△ 1,426,054	△ 73,388	△ 5.1
前払金	38,980,000	0	38,980,000	皆増
資 産 合 計	29,252,351,525	30,113,993,247	△ 861,641,722	△ 2.9
固定負債	21,981,497,681	23,498,481,088	△ 1,516,983,407	△ 6.5
企業債	21,133,519,313	22,434,502,720	△ 1,300,983,407	△ 5.8
他会計長期借入金	832,000,000	1,048,000,000	△ 216,000,000	△ 20.6
引当金	15,978,368	15,978,368	0	0.0
流動負債	3,891,542,821	3,270,534,061	621,008,760	19.0
企業債	2,314,933,407	1,911,004,379	403,929,028	21.1
他会計長期借入金	216,000,000	156,000,000	60,000,000	38.5
一時借入金	1,280,000,000	980,000,000	300,000,000	30.6
未払金	24,447,542	34,451,518	△ 10,003,976	△ 29.0
未払費用	53,070,372	189,050,373	△ 135,980,001	△ 71.9
引当金	3,091,000	0	3,091,000	皆増
その他流動負債	500	27,791	△ 27,291	△ 98.2
繰延収益	4,078,181,554	4,189,177,324	△ 110,995,770	△ 2.6
長期前受金	7,263,946,441	6,960,992,441	302,954,000	4.4
長期前受金収益化 累計額(△)	△ 3,185,764,887	△ 2,771,815,117	△ 413,949,770	△ 14.9
負 債 合 計	29,951,222,056	30,958,192,473	△ 1,006,970,417	△ 3.3
剰余金	△ 698,870,531	△ 844,199,226	145,328,695	17.2
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金(△)	△ 700,100,039	△ 845,428,734	145,328,695	17.2
資 本 合 計	△ 698,870,531	△ 844,199,226	145,328,695	17.2
負債・資本合計(総資本)	29,252,351,525	30,113,993,247	△ 861,641,722	△ 2.9

## 5 むすび

### (1)業務の状況

平成28年度(2016年度)の業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万6,634人である。下水道普及率は98.9%、前年度の99.0%から0.1ポイント低下した。水洗化率は92.6%、前年度の92.0%に比較して0.6ポイント上昇している。

また、水洗化率の向上を図るため、未接続の世帯や事業所に対し、戸別訪問を行うなど普及啓発に努めている。

### (2)経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益は19億8,152万822円に対し、総費用は18億3,619万2,127円、収支差引き1億4,532万8,695円を当年度純利益に計上し、前年度純利益8,744万4,012円に比較して5,788万4,683円増加し、当年度未処理欠損金(繰越欠損金)は7億10万39円となっている。

総収益は前年度の19億8,168万5,023円に比較して16万4,201円減少し、総費用は前年度の18億9,424万1,011円に比較して5,804万8,884円、3.1%減少している。

総費用については、企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が4億3,986万4,959円、前年度4億7,386万120円に比較して3,399万5,161円減少したためである。

経営成績の指標である総収支比率は107.9%、前年度104.6%に比較して3.3ポイント上昇している。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

経営活動の成否を示す営業収支比率は90.3%となっている。係数上は純利益が生じているものの、営業外収益に支援された厳しい経営状態となっている。

### (3)財政状態等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は12億2,706万3,000円、前年度15億8,364万8,000円に比較して3億5,658万5,000円、22.5%減少している。

資本的支出は21億2,691万603円、前年度20億7,767万2,287円に比較して4,923万8,316円、2.4%増加している。収支差引き8億9,984万7,603円不足となり、この不足額は、当年度分損益勘定留保資金6億8,081万110円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額332万1,195円で補填しているが、2億1,571万6,298円補填財源不足となっている。

企業債は19億1,345万4,379円を償還したことにより、年度末の未償還残高は234億4,845万2,720円となり、前年度243億4,550万7,099円に比較して8億9,705万4,379円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は11.6%、前年度の11.1%に比較して0.5ポイント上昇している。



資金の状況では、短期的な支払い能力を示す指標の100%以上が理想比率の酸性試験比率(当座比率)は4.6%、前年度8.5%に比較して3.9ポイント低下し、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率の流動比率は5.6%、前年度8.5%に比較して2.9ポイント低下している。

企業債償還額が年間下水道使用料収入の約1.4倍と多額である。また、流動資産2億1,803万8,911円から流動負債38億9,154万2,821円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は、36億7,350万3,910円資金不足となっている。

このため、水道事業会計からの長期借入金と金融機関等からの一時借入金により対応しているが、年度末長期借入金残高は10億4,800万円、一時借入金残高は、年度中借入残高最高額29億4,000万円、年度末残高12億8,000万円と多額になっており、健全な企業経営とは言えない状況にある。

なお、現金預金は6,501万5,680円、前年度3,240万6,256円に比較して3,260万9,424円、100.6%増加している。

#### **(4) 今後に向けて**

公営企業は独立採算制であり、安易に一般会計からの補助金に依存することは好ましくない。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律においては、資金不足比率は解消されたものの、累積の資金不足額は10億円を超えており、職員の削減、未接続の世帯や事業所に対する戸別訪問の実施等経営努力をされているが、依然として厳しい経営環境にある。

今後、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤施設である下水道運営にあたっては、公共下水道事業会計経営戦略に基づき、将来を見据えた下水道ビジョンの策定と経営状況の的確な分析を図られ、最適な事業運営に取り組まれるよう要望する。

## 決算審査資料

# 1 比較損益計算書

区 分	借				貸					
	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (26年度を100)		金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (26年度を100)	
		28年度	27年度	28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度
1 営業費用	1,387,696,361	75.6	74.3	98.7	100.0	1,252,571,771	63.2	63.3	107.5	107.6
管渠費	10,736,627	0.6	1.3	44.4	100.0	1,251,224,771	63.1	63.2	107.6	107.7
普及啓発費	763,636	0.0	0.9	4.4	99.6	1,347,000	0.1	0.1	70.7	87.4
業務費	31,796,863	1.7	1.5	98.3	88.9					
総係費	54,297,532	3.0	1.6	140.9	78.2					
流域下水道費	424,774,148	23.1	22.9	102.7	104.7					
減価償却費	864,405,544	47.1	45.9	98.5	99.1					
資産減耗費	922,011	0.1	0.2	28.9	124.2					
2 営業外費用	444,970,098	24.2	25.3	86.8	93.4	728,700,902	36.8	36.7	100.2	100.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	444,926,569	24.2	25.3	86.8	93.4	314,437,000	15.9	16.6	91.5	95.6
雑支出	43,529	0.0	0.0	62.5	85.1	413,949,770	20.9	20.1	108.0	104.1
3 特別損失	3,525,668	0.2	0.5	41.4	100.9	314,132	0.0	0.0	72.3	93.3
過年度損益修正損	3,525,668	0.2	0.0	1,888.0	139.5	248,149	0.0	0.0	96.7	21.6
その他特別損失	0	0.0	0.4	皆減	100.0	238,799	0.0	0.0	95.7	18.4
計	1,836,192,127	100.0	100.0	95.3	98.3	9,350	0.0	0.0	129.9	133.3
純 利 益	145,328,695					1,981,520,822	100.0	100.0	104.7	104.7
合 計	1,981,520,822					1,981,520,822				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額 円	構成比率		金額 円	構成比率	
		28年度 %	27年度 %		28年度 %	27年度 %
有形固定資産	土地	1,229,508	0.0	21,133,519,313	72.2	91.7
	構築物	28,738,805,490	98.2	832,000,000	2.8	75.4
	車両運搬具	289,555	0.0	15,978,368	0.1	191.9
	工具、器具及び備品	521,954	0.0	21,981,497,681	75.1	91.0
	建設仮勘定	46,373,226	0.2	2,314,933,407	7.9	121.4
無形固定資産	有形固定資産計	28,787,219,733	98.4	216,000,000	0.7	284.2
	施設利用権	242,602,881	0.8	1,280,000,000	4.4	123.1
	出資金	4,490,000	0.0	24,447,542	0.1	21.7
	固定資産計	29,034,312,614	99.3	53,070,372	0.2	25.5
	現金・預金	65,015,680	0.2	3,091,000	0.0	0.0
流動資産	未収金	115,542,673	0.4	500	0.0	皆増
	貸倒引当金(△)	△ 1,499,442	0.0	3,891,542,821	13.3	10.9
	前払金	38,980,000	0.1	7,263,946,441	24.8	23.1
	流動資産計	218,038,911	0.7	△ 3,185,764,887	△ 10.9	△ 9.2
	繰延収益			4,078,181,554	13.9	13.9
資産	繰延収益計			29,951,222,056	102.4	102.8
	(負債合計)			1,229,508	0.0	0.0
	受贈財産評価額			0	0.0	0.0
	受益者負担金			0	0.0	0.0
	補助金			0	0.0	0.0
	資本剰余金合計			1,229,508	0.0	0.0
	当年度未処理欠損金			700,100,039	2.4	2.8
	欠損金合計			700,100,039	2.4	2.8
	剰余金計			△ 698,870,531	△ 2.4	△ 2.8
	(資本合計)			△ 698,870,531	△ 2.4	△ 2.8
負債・資本合計(総資本)			29,252,351,525	100.0	100.0	
	(資産合計)		29,252,351,525	100.0	97.7	
流動負債			3,891,542,821	13.3	10.9	
長期前受金			7,263,946,441	24.8	23.1	
長期前受金収益化累計額(△)			△ 3,185,764,887	△ 10.9	△ 9.2	
繰延収益			4,078,181,554	13.9	13.9	
繰延収益計			29,951,222,056	102.4	102.8	
受贈財産評価額			1,229,508	0.0	0.0	
受益者負担金			0	0.0	0.0	
補助金			0	0.0	0.0	
資本剰余金合計			1,229,508	0.0	0.0	
当年度未処理欠損金			700,100,039	2.4	2.8	
欠損金合計			700,100,039	2.4	2.8	
剰余金計			△ 698,870,531	△ 2.4	△ 2.8	
(資本合計)			△ 698,870,531	△ 2.4	△ 2.8	
負債・資本合計(総資本)			29,252,351,525	100.0	97.7	

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

3 経営分析表 (3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			28年度	27年度	26年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.3	99.1	99.2	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	75.1	78.0	78.4	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	11.6	11.1	10.8	
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	859.2	892.0	919.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	114.5	111.2	111.3	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5.6	8.5	7.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	7 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金} + \text{預金} + \text{未収入金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.6	8.5	7.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収入金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1.7	1.0	0.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
率	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	886.3	925.5	827.2	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	650.5	702.5	726.7	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	115.2	97.8	100.5	
回転率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	-	-	△ 1.27	自己資本の活用度をみるもので、回転は多いほどよい。
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.04	0.04	0.04	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	5.06	4.78	4.56	流動資産の稼働力をみるもので、回転は多いほどよい。

### 3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			28年度	27年度	26年度	
収益	総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ %	107.9	104.6	98.2	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ %	108.1	105.1	98.6	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
率	営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ %	90.3	89.1	82.8	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	企業債償還元金 対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$ %	221.4	219.2	216.1	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
その他	企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ %	152.9	152.3	163.0	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ %	35.2	37.9	43.5	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
他	企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$ %	188.1	190.1	206.5	下水道使用料収入に対して、いづらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(企業債+他会計借入金)}} \times 100$ %	1.8	1.9	1.9	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

- (注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。  
 2 総資本とは資本+負債をいう。  
 3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。  
 4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。  
 5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	145,328,695
2 固定資産減価償却費	864,405,544
3 固定資産除去費	922,011
4 引当金の増加・減額(△)	3,164,388
5 長期前受金戻入益(△)	△ 413,949,770
6 支払利息及び企業債取扱諸費	444,926,569
7 未収金の増加(△)・減少	128,502,602
8 未払金等の増加・減少(△)	△ 139,248,595
9 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 27,291
小 計	1,034,024,153
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 444,926,569
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	589,097,584

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 48,131,399
2 一般会計補助金による収入	285,563,000
3 受益者負担金による収入	3,200,000
4 預託金による支出(△)	△ 6,000,000
5 預託金回収金による収入	6,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	1,650,000
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 6,735,382
8 投資活動に伴う前払金等の増加(△)・減少	△ 38,980,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	196,566,219
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,016,400,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,913,454,379
3 長期借入金の償還による支出(△)	△ 156,000,000
4 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 753,054,379
IV 現金及び現金同等物の増減額	32,609,424
V 現金及び現金同等物の期首残高	32,406,256
VI 現金及び現金同等物の期末残高	65,015,680